南風原町人口ビジョン
及び
南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年３月

南　風　原　町

目次

第１部　南風原町人口ビジョン 1

第１章　人口ビジョンの策定にあたって 1

１．南風原町人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたって 1

２．人口ビジョンの期間 1

第２章　南風原町の人口動向分析 3

１．人口の推移 3

２．世帯の状況 12

３．通勤、通学の現状 13

４．女性の年齢別就業率 15

５．土地利用等の状況 16

第３章　アンケート調査の結果 17

１．アンケート調査の実施概要 17

２．アンケートの結果概要 18

第４章　将来人口の推計 29

１．沖縄県人口増加計画における人口推計 29

２．南風原町の人口推計 30

（１）人口動向の分析 30

（２）将来人口の推計手法及び推計の考え方 31

（３）将来推計人口の検討 33

（４）将来人口の設定 35

３．将来人口推計を踏まえ検討すべき対策 36

第２部　南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 37

第１章　総合戦略策定の位置づけ 37

１．国の総合戦略策定の背景と基本的な考え方 37

２．南風原町の位置づけ 37

第２章　基本目標 39

１．人口ビジョンに基づく南風原町の基本目標設定の考え方 39

２．基本目標と目標値 40

第３章　講ずべき施策に関する基本的方向と客観的な指標 41

１．施策の基本方向と客観的指標 41

２．施策抽出の考え方 43

第４章　具体的な施策 45

１．若い世代の子育て環境をととのえる 45

２．地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する 47

３．安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する 49

第５章　総合戦略の推進 53

１．推進体制 53

２．効果の検証及び評価 53

３．県・他市町村との連携推進 53

第１部　南風原町人口ビジョン

第１章　人口ビジョンの策定にあたって

１．南風原町人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたって

わが国は 2008 年をピークに人口減少に転じており、経済や社会保障など社会に対するマイナスの影響が懸念されている。我が国の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中の是正や地方での住みよい環境の確保等により、活力ある日本社会を将来にわたって維持していくことが、喫緊の課題となっている。

このため、「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年に制定され、国としては国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることとしている。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要がある。このため地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来展望を示す地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定することが求められている。

２．人口ビジョンの期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 27 年（2015 年）から平成 72 年（2060 年）とする。

第２章　南風原町の人口動向分析

１．人口の推移

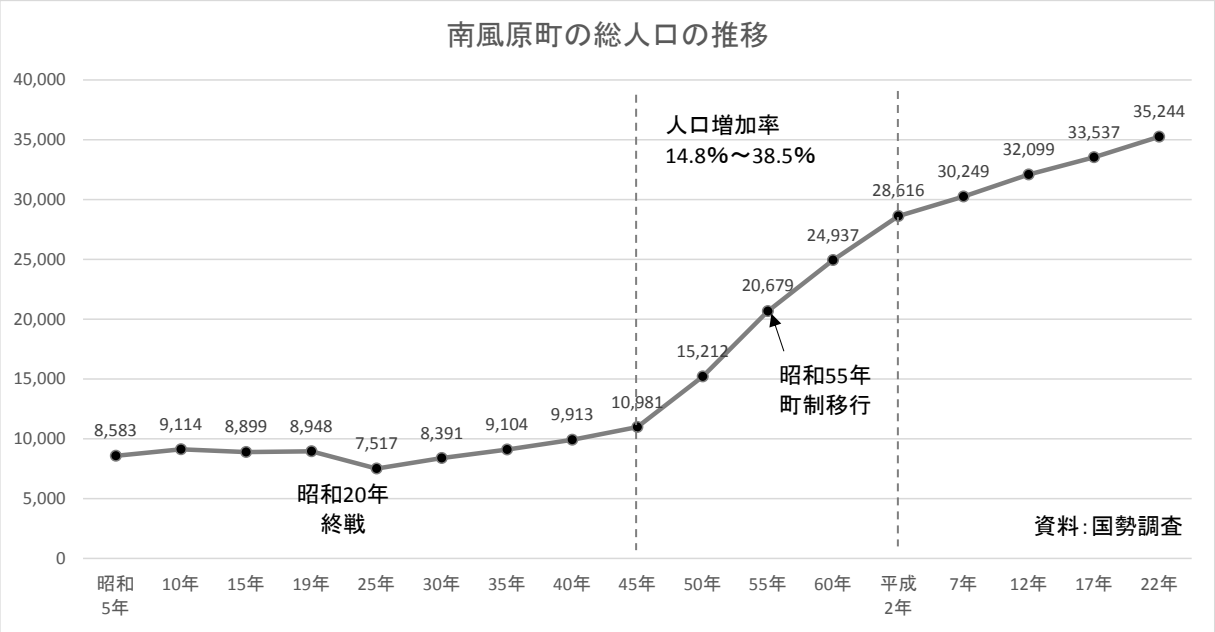
（１）総人口の推移

国勢調査にもとづく本町の総人口は、平成 22 年で 35,244 人となっている。

総人口の推移をみると昭和５年から約 9 千人程度で推移し、終戦後昭和 25 年には 7,517 に減少、その後は昭和 45 年の 10,981 人まで緩やかに増加（約 10%前後の増加率）となる。

昭和 45 年以降、特に平成２年までは増加率が高くなっている。これは隣接する那覇市の市街地の拡大の影響、県営南風原第一団地など公営住宅、民間のミニ開発などの宅地開発により、他市町村から転入者が拡大したことによるものである。

平成 22 年以降について住民基本台帳人口でみていくと、平成 27 年に 36,989 人となっており、年１%前後の増加を示している。



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
住民基本台帳人口	34,739	35,137	35,591	35,941	36,663	36,989
増加率	1.0%	1.1%	1.3%	1.0%	2.0%	0.9%

資料：住民基本台帳人口（各年3月末）

昭和 45 年から昭和 55 年まで 10 年間について、特に 20～49 歳及び 10 歳未満の年齢層の増加が著しく、若い家族世帯の転入者が増えていることが伺われる。

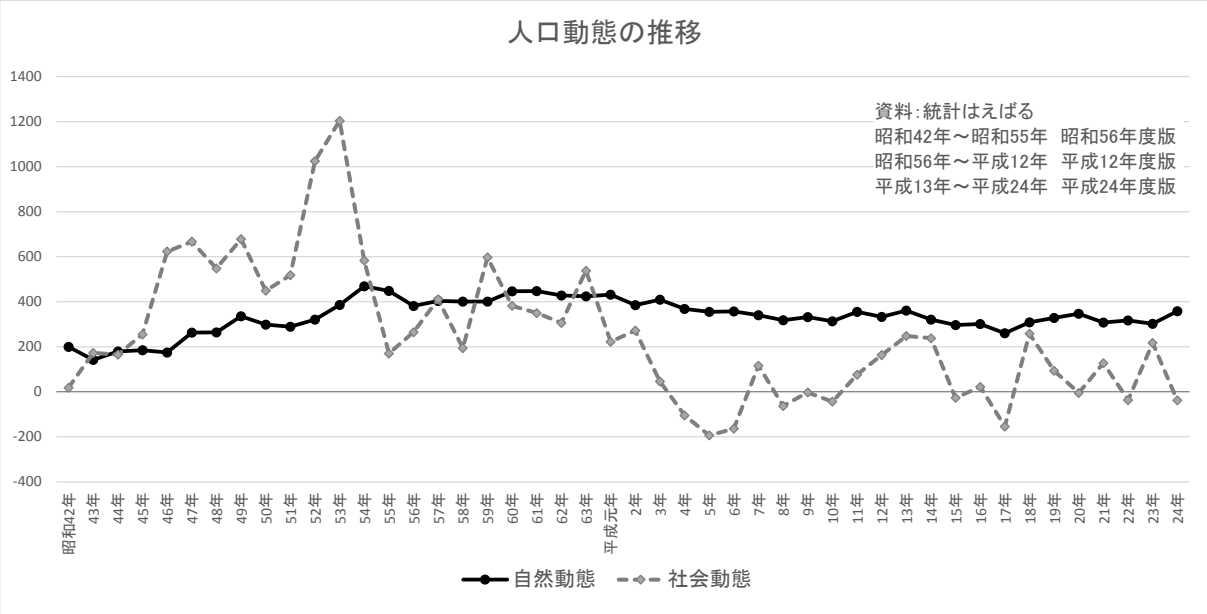
昭和45年から平成2年の人口の増加率

	5歳階級別人口					人口の増加率			
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	S45-50	S50-55	S55-60	S60-H2
0～4歳	1,123	1,881	2,536	2,566	2,601	67.5%	34.8%	1.2%	1.4%
5～9歳	1,244	1,434	2,313	2,640	2,576	15.3%	61.3%	14.1%	-2.4%
10～14歳	1,412	1,422	1,718	2,431	2,690	0.7%	20.8%	41.5%	10.7%
15～19歳	1,329	1,497	1,537	1,795	2,455	12.6%	2.7%	16.8%	36.8%
20～24歳	788	1,486	1,545	1,629	1,676	88.6%	4.0%	5.4%	2.9%
25～29歳	728	1,383	2,269	2,161	2,063	90.0%	64.1%	-4.8%	-4.5%
30～34歳	871	1,130	1,866	2,593	2,453	29.7%	65.1%	39.0%	-5.4%
35～39歳	760	1,162	1,441	2,087	2,700	52.9%	24.0%	44.8%	29.4%
40～44歳	577	926	1,345	1,497	2,177	60.5%	45.2%	11.3%	45.4%
45～49歳	517	698	1,091	1,422	1,538	35.0%	56.3%	30.3%	8.2%
50～54歳	403	573	808	1,141	1,479	42.2%	41.0%	41.2%	29.6%
55～59歳	338	451	647	841	1,214	33.4%	43.5%	30.0%	44.4%
60～64歳	303	371	483	674	903	22.4%	30.2%	39.5%	34.0%
65歳以上	588	798	1,080	1,458	2,089	35.7%	35.3%	35.0%	43.3%
総人口	10,981	15,212	20,679	24,935	28,614	38.5%	35.9%	20.6%	14.8%

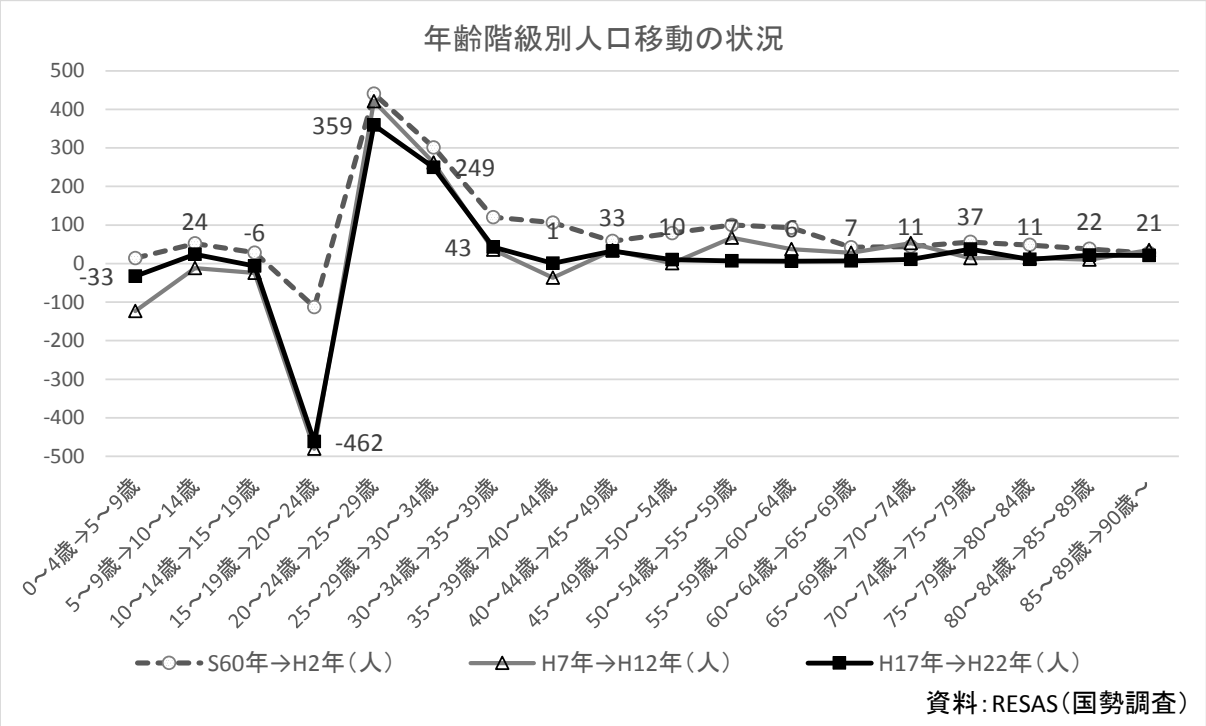
昭和 42 年以降の人口動態では、昭和 46 年から昭和 54 年まで大きな社会動態での増加がみられる。特に昭和 52 年に 1,025 人、昭和 53 年に 1,204 人と 1,000 人以上の転入超過となる。

自然動態については、昭和 42 年から昭和 47 年まで 200 人前後であったものが、昭和 48 年以降上昇に転じ、以降は概ね 400 人前後で推移している。

上記の年齢別人口の増加率と人口動態の動きをみていくと、結婚や出産並びに子育て世代の転入による社会増並びに自然増により、昭和 45 年から平成２年までの 20 年間で人口が大きく増加した。その後は、転出超過となる年もあるなど、社会動態ではプラスとマイナスを繰りかえすものの、安定的な自然増が人口の増加を支えている。



平成 17 年から平成 22 年にかけての人口の移動数では、15～19 歳→20～24 歳にかけて大きな転出超過となっており、進学や就職に伴い転出していることが伺える。



（2）年齢別人口

平成 22 年国勢調査における南風原町の人口は 35,244 人となっており、そのうち年少人口は 6,908 人で 19.6%、生産年齢人口は 23,054 人で 65.4%、老年人口は 5,224 人で 14.8%となっている。

沖縄県と比較して、年少人口及び生産年齢人口の割合が高くなる一方で、老年人口の割合は 2.5 ポイント低くなっている。

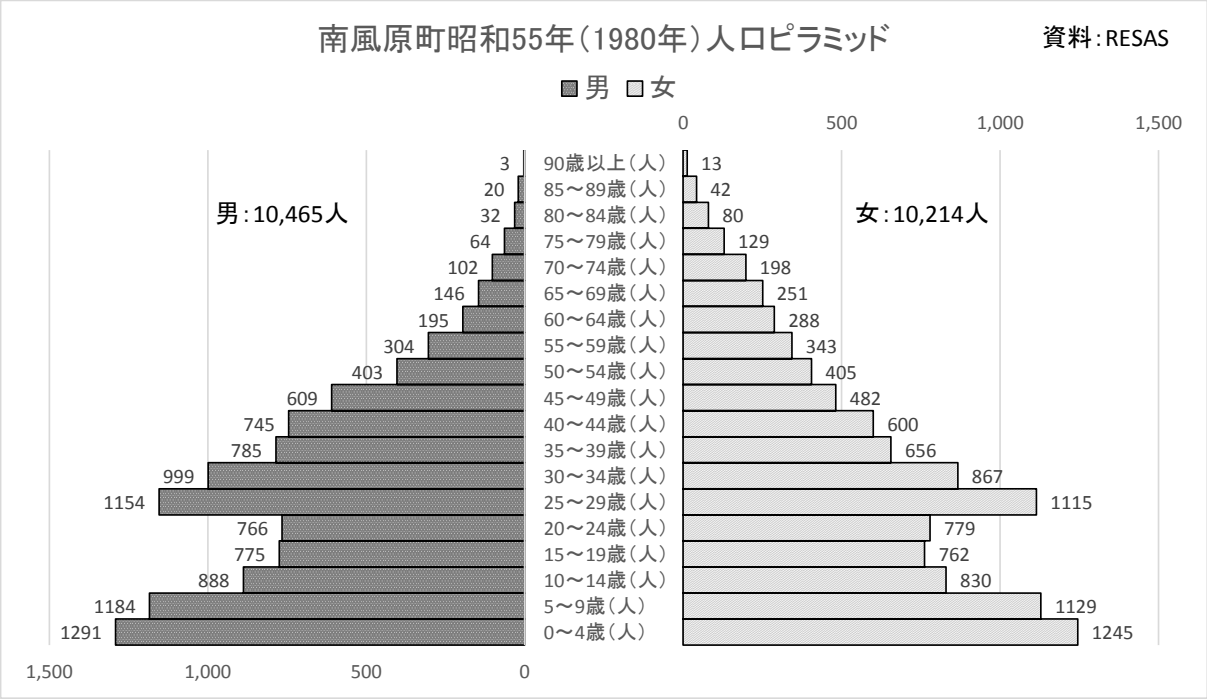
年　齢　別　人　口

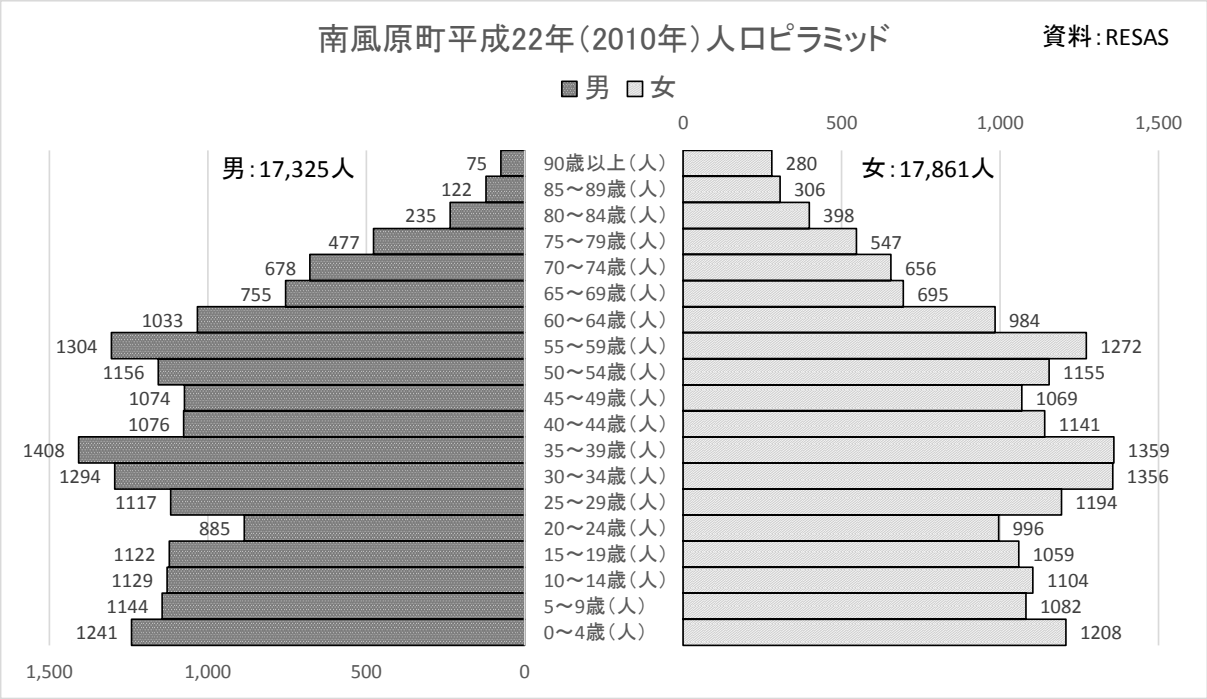
単位：人

年次	総人口	年少人口（0～14歳）	構成比	生産年齢人口（15～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	不詳
昭和45年	10,981	3,779	34.4	6,614	60.2	588	5.4	
昭和50年	15,212	4,737	31.1	9,677	63.6	798	5.2	
昭和55年	20,679	6,567	31.8	13,032	63.0	1,080	5.2	
昭和60年	24,937	7,637	30.6	15,840	63.5	1,458	5.8	2
平成2年	28,616	7,867	27.5	18,658	65.2	2,089	7.3	2
平成7年	30,249	7,281	24.1	20,294	67.1	2,674	8.8	
平成12年	32,099	6,904	21.5	21,734	67.7	3,461	10.8	
平成17年	33,537	6,672	19.9	22,394	66.8	4,461	13.3	10
平成22年	35,244	6,908	19.6	23,054	65.4	5,224	14.8	58
沖縄県(H22年)	1,392,818	246,313	17.7	897,960	64.5	240,507	17.3	

資料：国勢調査

〈資料：人口ピラミット（出典：RESAS)〉





（3）行政人口

平成 27 年における本町の行政区のうち人口が最も多い行政区は津嘉山区で 9,068 人、次いで宮平区が 7,023 人、次いで兼城区が 5,385 人となっており、最も少ない行政区では東新川区で 193 人、次いで北丘ハイツの 347 人、次いで南風原第一団地の 384 人となっている。最も多い津嘉山区と最も少ない東新川区では人口には約 50 倍の差がみられる。

南風原町行政区別人口統計表

単位：人

行政区名	平成24年			平成25年			平成26年			平成27年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
与那覇	1,165	1,227	2,392	1,154	1,219	2,373	1,167	1,206	2,373	1,163	1,224	2,387
宮城	501	477	978	496	479	975	502	481	983	514	496	1,010
大名	509	481	990	519	483	1,002	523	497	1,020	512	489	1,001
新川	1,062	1,105	2,167	1,079	1,145	2,224	1,103	1,132	2,235	1,115	1,167	2,282
宮平	3,405	3,479	6,884	3,441	3,506	6,947	3,472	3,566	7,038	3,467	3,556	7,023
兼城	2,571	2,598	5,169	2,587	2,624	5,211	2,589	2,646	5,235	2,693	2,692	5,385
本部	677	638	1,315	687	639	1,326	716	667	1,383	739	689	1,428
喜屋武	608	585	1,193	605	588	1,193	613	602	1,215	619	599	1,218
照屋	737	752	1,489	752	773	1,525	782	808	1,590	761	776	1,537
津嘉山	3,856	3,978	7,834	4,002	4,133	8,135	4,253	4,439	8,692	4,440	4,628	9,068
山川	499	538	1,037	497	542	1,039	486	522	1,008	507	536	1,043
神里	473	430	903	460	412	872	467	415	882	446	413	859
兼本ハイツ	332	321	653	334	324	658	334	322	656	335	318	653
南風原第一団地	297	361	658	283	338	621	270	320	590	162	222	384
南風原第二団地	407	496	903	368	456	824	352	433	785	337	419	756
東新川	93	95	188	96	98	194	100	101	201	95	98	193
北丘ハイツ	221	207	428	213	201	414	191	181	372	177	170	347
宮平ハイツ	199	211	410	200	208	408	197	208	405	200	215	415
合計	17,612	17,979	35,591	17,773	18,168	35,941	18,117	18,546	36,663	18,282	18,707	36,989

資料：南風原町ホームページより（各年3月末現在）

（4）人口動態

平成 15 年度からの人口動態をみると、自然動態は平成 19 年度の 368 人がピークで、平成 21 年度以降は 300 人前後でほぼ横ばいとなる。社会動態では平成 17 年度まではマイナスとなるが、平成 18 年度以降は増加となる。毎年度 500 人前後の子どもが生まれ、２000 人前後の転入者がある。

単位：人

年度	住民票記載数				住民票削除数				人口増減数 (A)−(B)	自然動態	社会動態
	転入者数	出生者数	その他	計(A)	転出者数	死亡者数	その他	計(B)			
平成15年度	1,846	482	29	2,357	1,932	164	36	2,132	225	318	−93
平成16年度	1,829	456	14	2,299	1,827	176	27	2,030	269	280	−11
平成17年度	1,743	436	22	2,201	1,783	172	15	1,970	231	264	−33
平成18年度	1,866	492	19	2,377	1,716	175	17	1,908	469	317	152
平成19年度	1,908	523	24	2,455	1,903	155	27	2,085	370	368	2
平成20年度	1,996	498	26	2,520	1,934	213	8	2,155	365	285	80
平成21年度	1,979	510	33	2,522	1,950	188	25	2,163	359	322	37
平成22年度	1,928	510	18	2,456	1,844	197	17	2,058	398	313	85
平成23年度	1,916	530	22	2,468	1,792	207	15	2,014	454	323	131
平成24年度	1,880	537	90	2,507	1,943	203	11	2,157	350	334	16
平成25年度	2,136	515	20	2,671	1,942	170	19	2,131	540	345	195
平成26年度	2,028	549	35	2,612	1,826	247	10	2,083	529	302	227

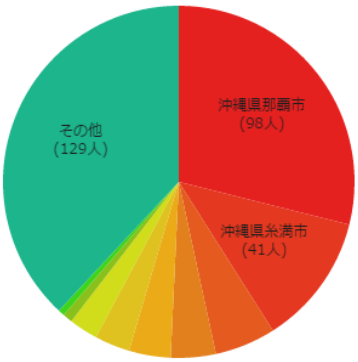
資料：住民基本台帳
各年度4月1日～翌年3月31日
平成25年度以降は、1月1日～12月31日

〈資料：転入転出超過数内訳（出典：RESAS)〉

沖縄県南風原町 From-to 分析（定住人口）2012 年

転入超過数内訳

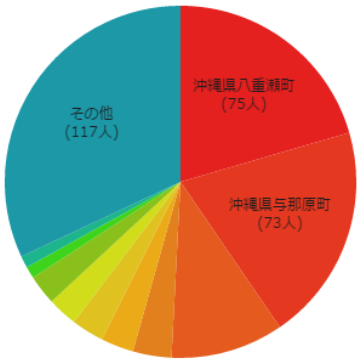
総数



1位 沖縄県那覇市 98人（28.9%）
2位 沖縄県糸満市 41人（12.1%）
3位 沖縄県浦添市 19人（5.6%）
4位 沖縄県名護市 14人（4.1%）
5位 沖縄県宮古島市 13人（3.8%）
6位 沖縄県石垣市 11人（3.2%）
7位 沖縄県うるま市 9人（2.7%）
8位 沖縄県宜野湾市 3人（0.9%）
9位 沖縄県西原町 2人（0.6%）
10位 その他 129人（38.1%）

転出超過数内訳

総数



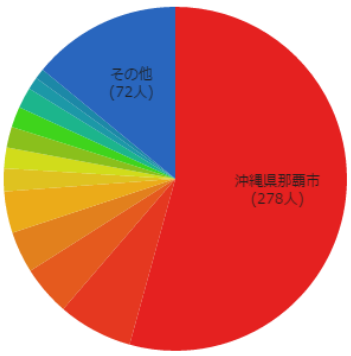
1位 沖縄県八重瀬町 75人（20.5%）
2位 沖縄県与那原町 73人（19.9%）
3位 沖縄県南城市 38人（10.4%）
4位 沖縄県北谷町 13人（3.6%）
5位 沖縄県豊見城市 11人（3%）
6位 宮崎県宮崎市 11人（3%）
7位 沖縄県本部町 10人（2.7%）
8位 長崎県佐世保市 10人（2.7%）
9位 沖縄県中城村 4人（1.1%）
10位 沖縄県沖縄市 4人（1.1%）

【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

沖縄県南風原町 From-to 分析（定住人口）2013 年

転入超過数内訳

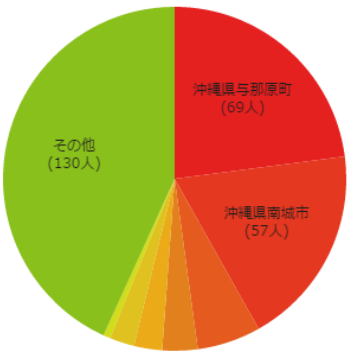
総数



1位 沖縄県那覇市 278人（54.3%）
2位 沖縄県西原町 36人（7%）
3位 沖縄県石垣市 24人（4.7%）
4位 沖縄県久米島町 20人（3.9%）
5位 沖縄県沖縄市 20人（3.9%）
6位 沖縄県糸満市 11人（2.1%）
7位 沖縄県読谷村 10人（2%）
8位 沖縄県うるま市 10人（2%）
9位 沖縄県豊見城市 10人（2%）
10位 沖縄県宜野湾市 10人（2%）

転出超過数内訳

総数

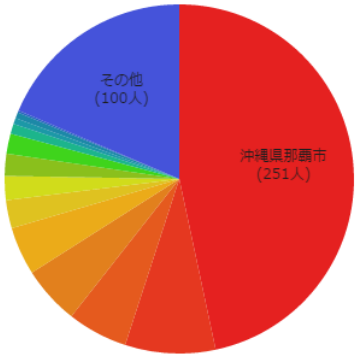


1位 沖縄県与那原町 69人（22.9%）
2位 沖縄県南城市 57人（18.9%）
3位 沖縄県八重瀬町 18人（6%）
4位 東京都板橋区 10人（3.3%）
5位 沖縄県宮古島市 8人（2.7%）
6位 沖縄県中城村 7人（2.3%）
7位 沖縄県名護市 2人（0.7%）
8位 その他 130人（43.2%）

沖縄県南風原町 From-to分析（定住人口）2014年

転入超過数内訳

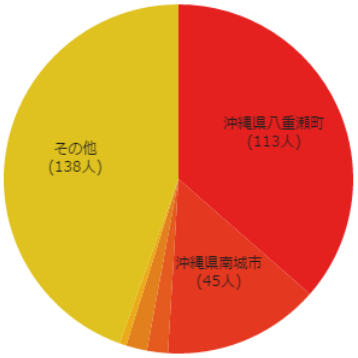
総数



1位 沖縄県那覇市 251人（46.7%）
2位 沖縄県浦添市 45人（8.4%）
3位 沖縄県糸満市 30人（5.6%）
4位 沖縄県石垣市 29人（5.4%）
5位 沖縄県宜野湾市 24人（4.5%）
6位 沖縄県宮古島市 14人（2.6%）
7位 沖縄県うるま市 12人（2.2%）
8位 沖縄県北中城村 11人（2%）
9位 沖縄県国頭村 10人（1.9%）
10位 沖縄県名護市 5人（0.9%）

転出超過数内訳

総数



1位 沖縄県八重瀬町 113人（36.5%）
2位 沖縄県南城市 45人（14.5%）
3位 沖縄県豊見城市 6人（1.9%）
4位 沖縄県沖縄市 6人（1.9%）
5位 沖縄県北谷町 2人（0.6%）
6位 その他 138人（44.5%）

〈資料：5 歳階級別転入転出（出典：RESAS)〉

転入者及び転出者を性別、年齢５歳階級別に整理したのが下の表である。2013 年のデータを妊娠・出産・育児に関わる女性の 15 歳から 49 歳に着目してみると、「15～19 歳」と「30～34 歳」を除き、転入者が上回り、転入超過（118 人）の状況にある。

2012 年についても、2013 年よりも少ないものの 15 歳から 49 歳の女性は 24 人の転入超過である。

2013年転入者

	計		男		女	
総数	2,097		1,016		1,081	
0～4歳	213	10.2%	107	10.5%	106	9.8%
5～9歳	94	4.5%	50	4.9%	44	4.1%
10～14歳	68	3.2%	33	3.2%	35	3.2%
15～19歳	93	4.4%	44	4.3%	49	4.5%
20～24歳	251	12.0%	105	10.3%	146	13.5%
25～29歳	412	19.6%	194	19.1%	218	20.2%
30～34歳	274	13.1%	132	13.0%	142	13.1%
35～39歳	211	10.1%	110	10.8%	101	9.3%
40～44歳	145	6.9%	76	7.5%	69	6.4%
45～49歳	81	3.9%	39	3.8%	42	3.9%
50～54歳	66	3.1%	27	2.7%	39	3.6%
55～59歳	67	3.2%	42	4.1%	25	2.3%
60～64歳	34	1.6%	20	2.0%	14	1.3%
65～69歳	28	1.3%	13	1.3%	15	1.4%
70～74歳	13	0.6%	8	0.8%	5	0.5%
75～79歳	6	0.3%	1	0.1%	5	0.5%
80～84歳	23	1.1%	8	0.8%	15	1.4%
85～89歳	8	0.4%	5	0.5%	3	0.3%
90歳以上	10	0.5%	2	0.2%	8	0.7%
不詳	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

2013年転出者

	計		男		女		
総数	1,884		943		941		転入者-転出者
0～4歳	206	10.9%	101	10.7%	105	11.2%	1
5～9歳	91	4.8%	53	5.6%	38	4.0%	6
10～14歳	47	2.5%	20	2.1%	27	2.9%	8
15～19歳	141	7.5%	83	8.8%	58	6.2%	-9
20～24歳	213	11.3%	98	10.4%	115	12.2%	31
25～29歳	310	16.5%	155	16.4%	155	16.5%	63
30～34歳	315	16.7%	165	17.5%	150	15.9%	-8
35～39歳	156	8.3%	69	7.3%	87	9.2%	14
40～44歳	113	6.0%	59	6.3%	54	5.7%	15
45～49歳	61	3.2%	31	3.3%	30	3.2%	12
50～54歳	64	3.4%	27	2.9%	37	3.9%	2
55～59歳	56	3.0%	29	3.1%	27	2.9%	-2
60～64歳	41	2.2%	18	1.9%	23	2.4%	-9
65～69歳	26	1.4%	14	1.5%	12	1.3%	3
70～74歳	15	0.8%	10	1.1%	5	0.5%	0
75～79歳	8	0.4%	4	0.4%	4	0.4%	1
80～84歳	7	0.4%	4	0.4%	3	0.3%	12
85～89歳	7	0.4%	2	0.2%	5	0.5%	-2
90歳以上	7	0.4%	1	0.1%	6	0.6%	2
不詳	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0

2012年転入者

	計		男		女	
総数	1,860		915		945	
0～4歳	180	9.7%	99	10.8%	81	8.6%
5～9歳	99	5.3%	48	5.2%	51	5.4%
10～14歳	44	2.4%	18	2.0%	26	2.8%
15～19歳	78	4.2%	35	3.8%	43	4.6%
20～24歳	244	13.1%	111	12.1%	133	14.1%
25～29歳	375	20.2%	191	20.9%	184	19.5%
30～34歳	285	15.3%	134	14.6%	151	16.0%
35～39歳	173	9.3%	85	9.3%	88	9.3%
40～44歳	91	4.9%	49	5.4%	42	4.4%
45～49歳	59	3.2%	27	3.0%	32	3.4%
50～54歳	59	3.2%	32	3.5%	27	2.9%
55～59歳	48	2.6%	24	2.6%	24	2.5%
60～64歳	50	2.7%	29	3.2%	21	2.2%
65～69歳	27	1.5%	12	1.3%	15	1.6%
70～74歳	10	0.5%	6	0.7%	4	0.4%
75～79歳	15	0.8%	8	0.9%	7	0.7%
80～84歳	12	0.6%	3	0.3%	9	1.0%
85～89歳	7	0.4%	4	0.4%	3	0.3%
90歳以上	4	0.2%	0	0.0%	4	0.4%
不詳	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

2012年転出者

	計		男		女		
総数	1,891		945		946		転入者-転出者
0～4歳	185	9.8%	96	10.2%	89	9.4%	-8
5～9歳	93	4.9%	41	4.3%	52	5.5%	-1
10～14歳	43	2.3%	13	1.4%	30	3.2%	-4
15～19歳	119	6.3%	68	7.2%	51	5.4%	-8
20～24歳	266	14.1%	133	14.1%	133	14.1%	0
25～29歳	314	16.6%	148	15.7%	166	17.5%	18
30～34歳	268	14.2%	130	13.8%	138	14.6%	13
35～39歳	199	10.5%	106	11.2%	93	9.8%	-5
40～44歳	97	5.1%	53	5.6%	44	4.7%	-2
45～49歳	58	3.1%	34	3.6%	24	2.5%	8
50～54歳	44	2.3%	24	2.5%	20	2.1%	7
55～59歳	71	3.8%	39	4.1%	32	3.4%	-8
60～64歳	64	3.4%	32	3.4%	32	3.4%	-11
65～69歳	22	1.2%	8	0.8%	14	1.5%	1
70～74歳	16	0.8%	7	0.7%	9	1.0%	-5
75～79歳	12	0.6%	7	0.7%	5	0.5%	2
80～84歳	6	0.3%	3	0.3%	3	0.3%	6
85～89歳	10	0.5%	2	0.2%	8	0.8%	-5
90歳以上	4	0.2%	1	0.1%	3	0.3%	1
不詳	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0

資料：RESAS

（5）出生率

平成 20 年～平成 24 年の期間における南風原町の合計特殊出生率は 2.09 人（全国 12 位）、近隣市町村と比較しても最も高く、人口置換水準となる合計特殊出生率 2.07 を上回っている。

合計特殊出生率

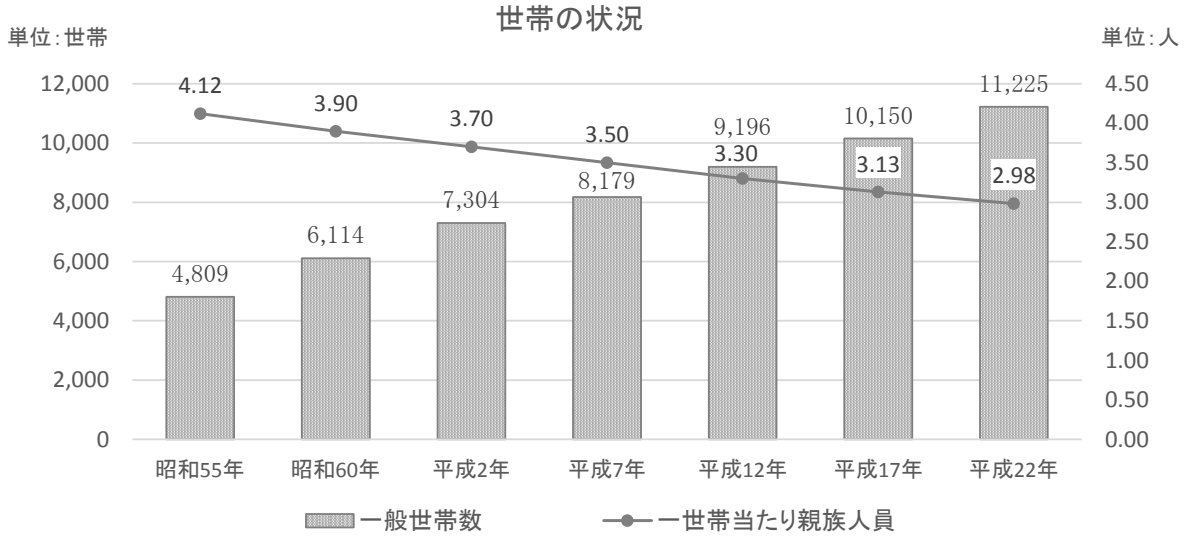
	昭和58年～昭和62年	昭和63年～平成4年	平成5年～平成9年	平成10年～平成14年	平成15年～平成19年	平成20年～平成24年
沖縄県	**2.25**	**2.03**	**1.90**	**1.83**	**1.74**	**1.86**
南風原町	**2.37**	**2.28**	**2.15**	**2.00**	**1.90**	**2.09**
那覇市	2.04	1.84	1.66	1.57	1.51	1.63
糸満市	2.42	2.18	2.05	1.94	1.92	1.99
豊見城市	2.46	2.22	2.00	1.92	1.87	2.03
西原町	2.32	2.12	1.87	1.75	1.64	1.70
与那原町	2.35	2.08	1.83	1.79	1.68	1.96
八重瀬町					1.68	1.97
東風平町	2.24	1.98	1.89	1.79		
具志頭村	1.97	1.85	1.88	1.84		
南城市					1.59	1.69
玉城村	2.22	1.72	1.69	1.78		
知念村	2.19	1.92	1.73	1.57		
佐敷町	2.20	1.87	1.69	1.55		
大里村	2.32	1.94	1.68	1.69		

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

２．世帯の状況

平成 22 年の国勢調査における一般世帯数は 11,225 世帯で、一世帯当たり親族人員は 2.98 人となっている。世帯数が増加で推移するのに対し、一世帯当たり親族人員は減少で推移している。



平成 22 年の世帯構成をみると、沖縄県と比較して核家族世帯の占める割合が高く、単独世帯の割合が低いことが特徴となる。しかし平成 7 年と比較すると、単独世帯、母子世帯・父子世帯、65 歳以上単独世帯が大きく増加している。

世帯構成の推移

	平成7年	%	平成12年	%	平成17年	%	平成22年	%	H7-H22 増加率	H22 沖縄県
1世帯あたり人員	3.50		3.30		3.13		2.98		-14.9%	2.63
一般世帯総数	8,179		9,196		10,150		11,225		37.2%	
親族世帯	7,087	86.6%	7,808	84.9%	8,445	83.2%	9,015	80.3%	27.2%	69.3%
核家族世帯	6,120	74.8%	6,801	74.0%	7,478	73.7%	8,015	71.4%	31.0%	60.5%
核家族以外の世帯	967	11.8%	1,007	11.0%	967	9.5%	1,000	8.9%	3.4%	8.8%
65歳以上世帯人員がいる世帯	1,429	17.5%	1,743	19.0%	2,167	21.3%	2,502	22.3%	75.1%	22.6%
非親族世帯	28	0.3%	59	0.6%	78	0.8%	118	1.1%	321.4%	1.3%
単独世帯	1,064	13.0%	1,329	14.5%	1,627	16.0%	2,076	18.5%	95.1%	29.4%
母子世帯・父子世帯	228	2.8%	299	3.3%	347	3.4%	384	3.4%	68.4%	3.1%
65歳以上単独世帯	230	2.8%	305	3.3%	414	4.1%	497	4.4%	116.1%	7.8%

資料：国勢調査

平成 23 年度の南風原町自治会加入率は 53.2%となっている。

	平成23年度
南風原町自治会加入率	53.2%

資料：第四次南風原町総合計画

３．通勤、通学の現状

平成 22 年、本町に常住する就業者・通学者の数は 17,399 人で、就業者は 15,078 人、通学者は 2,321 人となっている。そのうち自市町村で従業している就業者は 4,782 人で 31.7%、通学者は 624 人で 26.9%となっており、他市区町村で従業している就業者は 9,754 人で 64.7%、通学者は 1,641 人で 70.7%となっている。

他市区町村で従業している就業者が最も多い市区町村は那覇市の 4,292 人で 45.3%、次いで浦添市の 953 人で 10.1%、南城市の 699 人で 7.4%となっており、通学地では那覇市が最も多く 757 人で 49.7%、次いで与那原町の 184 人で 12.1%、西原町の 132 人で 8.7%となっている。

常住地による従業・通学市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

平成22年						
常住地による従業・通学市町村区	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者	総数割合(%)	15歳以上就業者割合(%)	15歳以上通学者割合(%)
当地に常住する就業者・通学者 1)	17,399	15,078	2,321	100.0%	100.0%	100.0%
自市町村で従業・通学	5,406	4,782	624	31.1%	31.7%	26.9%
自宅	941	941	－	17.4%	19.7%	－
自宅外	4,465	3,841	624	82.6%	80.3%	100.0%
他市区町村で従業・通学 2)	11,395	9,754	1,641	65.5%	64.7%	70.7%
県内	10,989	9,465	1,524	96.4%	97.0%	92.9%
那覇市	5,049	4,292	757	45.9%	45.3%	49.7%
宜野湾市	367	240	127	3.3%	2.5%	8.3%
石垣市	3	2	1	0.0%	0.0%	0.1%
浦添市	1,030	953	77	9.4%	10.1%	5.1%
名護市	44	36	8	0.4%	0.4%	0.5%
糸満市	623	600	23	5.7%	6.3%	1.5%
沖縄市	210	204	6	1.9%	2.2%	0.4%
豊見城市	740	649	91	6.7%	6.9%	6.0%
うるま市	124	121	3	1.1%	1.3%	0.2%
宮古島市	2	2	－	0.0%	0.0%	－
南城市	706	699	7	6.4%	7.4%	0.5%
大宜味村	1	1	－	0.0%	0.0%	－
東村	1	1	－	0.0%	0.0%	－
今帰仁村	3	3	－	0.0%	0.0%	－
本部町	3	2	1	0.0%	0.0%	0.1%
恩納村	11	11	－	0.1%	0.1%	－
宜野座村	3	3	－	0.0%	0.0%	－
金武町	12	5	7	0.1%	0.1%	0.5%
読谷村	16	16	－	0.1%	0.2%	－
嘉手納町	30	30	－	0.3%	0.3%	－
北谷町	58	57	1	0.5%	0.6%	0.1%
北中城村	24	22	2	0.2%	0.2%	0.1%
中城村	106	105	1	1.0%	1.1%	0.1%
西原町	677	545	132	6.2%	5.8%	8.7%
与那原町	596	412	184	5.4%	4.4%	12.1%
座間味村	2	2	－	0.0%	0.0%	－
久米島町	3	3	－	0.0%	0.0%	－
八重瀬町	545	449	96	5.0%	4.7%	6.3%
他県	26	11	15	0.2%	0.1%	0.9%

※1) 従業地・通学地「不詳」を含む。　　資料：国勢調査
2) 他市区町村に従業・通学で，従業地・通学地「不詳」を含む。

平成 22 年、本町で従業・通学する人の数は 16,131 人で、就業者は 14,380 人、通学者は 1,751 人となっている。そのうち自市町村に常住している就業者は 4,782 人で 33.3%、通学者は 624 人で 35.6%となっており、他市区町村に常住で本町へ従業している就業者は 8,778 人で 61.0%、通学者は 969 人で 55.3%となっている。

他市区町村に常住で本町へ従業している就業者が最も多い市区町村は那覇市の 2,938 人で 33.5%、次いで南城市の 1,239 人で 14.1%、八重瀬町の 753 人で 8.6%となっており、通学者では那覇市が最も多く 398 人で 41.1%、次いで南城市の 177 人で 18.3%、与那原町の 76 人で 7.8%となっている。

従業地・通学地による常住市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

平成22年						
従業地・通学地による常住市区町村	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者	総数割合(%)	15歳以上就業者割合(%)	15歳以上通学者割合(%)
当地で従業・通学する者 1)	16,131	14,380	1,751	100.0%	100.0%	100.0%
自市町村に常住	5,406	4,782	624	33.5%	33.3%	35.6%
自区に常住	−	−	−	−	−	−
自宅	941	941	−	17.4%	19.7%	−
自宅外	4,465	3,841	624	82.6%	80.3%	100.0%
自市内他区に常住	−	−	−	−	−	−
他市区町村に常住	9,747	8,778	969	60.4%	61.0%	55.3%
県内	9,738	8,769	969	99.9%	99.9%	100.0%
那覇市	3,336	2,938	398	34.3%	33.5%	41.1%
宜野湾市	359	332	27	3.7%	3.8%	2.8%
石垣市	−	−	−	−	−	−
浦添市	664	590	74	6.8%	6.7%	7.6%
名護市	15	12	3	0.2%	0.1%	0.3%
糸満市	500	475	25	5.1%	5.4%	2.6%
沖縄市	204	192	12	2.1%	2.2%	1.2%
豊見城市	740	692	48	7.6%	7.9%	5.0%
うるま市	123	120	3	1.3%	1.4%	0.3%
南城市	1,416	1,239	177	14.5%	14.1%	18.3%
国頭村	1	−	1	0.0%	−	0.1%
本部町	3	2	1	0.0%	0.0%	0.1%
恩納村	2	2	−	0.0%	0.0%	−
宜野座村	4	4	−	0.0%	0.0%	−
金武町	5	5	−	0.1%	0.1%	−
読谷村	39	37	2	0.4%	0.4%	0.2%
嘉手納町	18	15	3	0.2%	0.2%	0.3%
北谷町	51	48	3	0.5%	0.5%	0.3%
北中城村	45	44	1	0.5%	0.5%	0.1%
中城村	132	120	12	1.4%	1.4%	1.2%
西原町	570	533	37	5.9%	6.1%	3.8%
与那原町	692	616	76	7.1%	7.0%	7.8%
八重瀬町	819	753	66	8.4%	8.6%	6.8%
他県	9	9	−	0.1%	0.1%	−

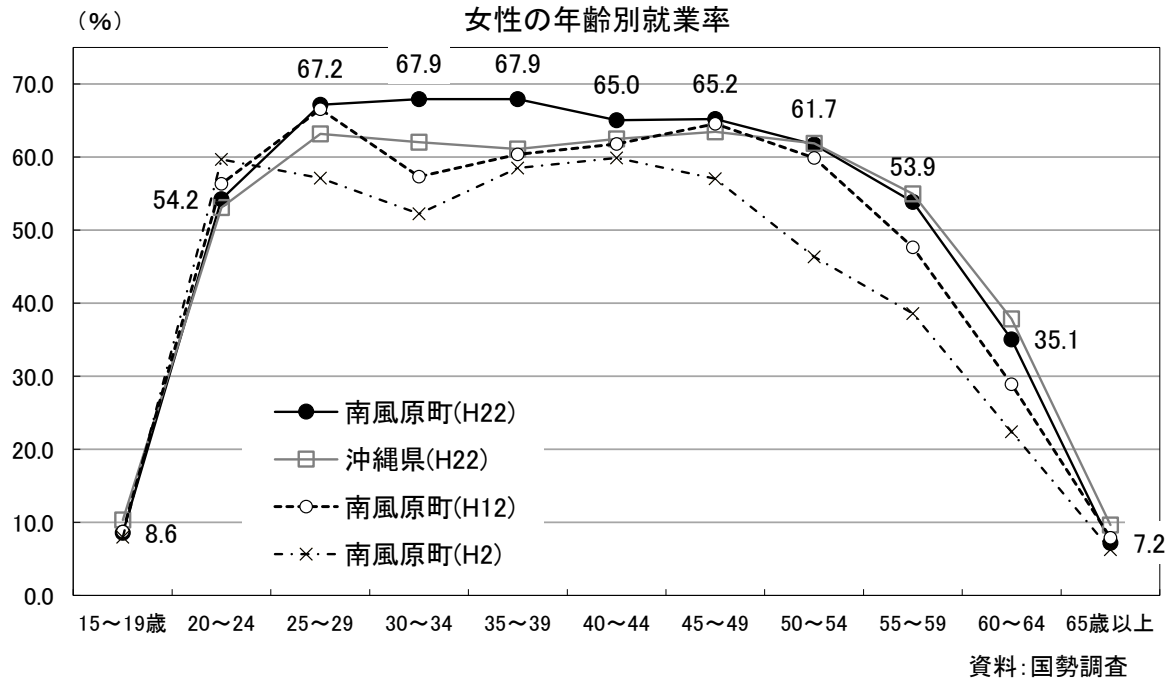
※1) 従業地・通学地「不詳」で，当地に常住している者を含む。　　資料：国勢調査

４．女性の年齢別就業率

平成 22 年の女性の年齢別就業率（人口に占める就業者の割合）は、20 歳から 49 歳において沖縄県よりも高くなっている。

これを平成２年、平成 12 年の数値と比較すると、ほぼすべての年齢層で就業率が上昇している。女性の就業率は、結婚や出産、子育て期（20 歳～39 歳など）にあたる年齢階層で就業率が低下することでグラフがM字（M字カーブ）を描くことが指摘されている。

町においても平成 12 年までは 30～30 歳で曲線の谷が存在していたが、平成２２年には、M字の谷がほぼみられない。産休や育休等の普及による就労環境の変化や保育所の整備等により、就労継続できる環境が整備されつつあることが伺える。



５．土地利用等の状況

（１）土地利用の状況

現在の南風原町の土地利用の状況（平成 27 年）は、「宅地」が 31.4%で最も多く、次いで「畑」26.1%、「その他」18.1%、「雑種地（資材置場など）」8.9%、「無番地（道路、河川等）」8.3%の順となっている。

平成 18 年から約 10 年間での変化をみると、宅地の割合が増加し、逆に畑の割合が減少している。宅地の割合の増加の要因としては、津嘉山北土地区画整理事業の進捗の影響によるものと考えられる。

土地利用の推移　　単位：㎡

	宅地	畑	池沼	山林	原野	雑種地	その他	無番地	計
平成18年	3,031,854	3,147,368	25,360	－	847,759	1,004,407	1,887,142	776,110	10,720,000
	28.3%	29.4%	0.2%	－	7.9%	9.4%	17.6%	7.2%	100.0%
平成27年	3,375,415	2,809,047	25,360	－	757,256	953,330	1,944,037	895,555	10,760,000
	31.4%	26.1%	0.2%	－	7.0%	8.9%	18.1%	8.3%	100.0%

資料：税務課

（２）建物動向（新築件数）

①新築動向（町全体）

建物動向（新築件数）は、この 15 年間で 1,718 件の新築の建物が建設されている。

用途地域別にみると、市街化区域での件数が 1,115 件（64.9%）、市街化調整区域が 603 件（35.1%）と市街化区域での新築件数が約 2 倍近く多くなっている。

5 年毎の推移をみると、平成 8 年～12 年の 638 件から平成 13 年～17 年は 583 件、平成 18 年～22 年は 497 件と減少傾向がみられる。

新築動向　　単位：件

	平成8年～12年	平成13年～17年	平成18年～22年	累計
市街化区域	425	368	322	1,115
市街化調整区域	213	215	175	603
計	638	583	497	1,718

資料：都市計画基礎調査

第３章　アンケート調査の結果

１．アンケート調査の実施概要

（1）調査の目的

南風原町人口ビジョン・総合戦略策定に向け、町民の移動の実態や住みよさに関する意識等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

（2）調査の種類

調査①地域の住みよさに関するアンケート
対象：20 歳以上の町民 3,000 名

調査②地元への就職並びに進学等に関するアンケート
対象：15 歳から 19 歳の町民 2,000 名

（3）調査実施概要

〇調査方法：郵送による配布及び回収
〇調査期間：平成 27 年９月初旬から９月末日
〇回収状況

	配布数	回収数	回収率
地元への就職並びに進学等に関するアンケート	2,000	501	25.1%
地域の住みよさに関するアンケート	3,000	1,034	34.5%

（4）主な調査項目

共通	性別、年齢、家族構成、就労・就学等の状況、将来に残したい地域の魅力（宝）、魅力ある地域となるために必要なこと	
調査①	属性等	● 居住地区 ● 世帯収入
	結婚・出産・子育て	● 結婚についての意識 ● 出産・子育てしやすい環境だと思うか ● 出産・子育てで重要と考えること
	定住・移住	● 将来的住み続けたいと思うか ● 住み続けたい、または移住したい理由
	経済的・社会的・文化的一体性	● 就業先の住所 ● 日常生活で訪れる近隣地域とその目的
調査②	高校、大学等の卒業後	● 就学先の住所（学校等の住所） ● 高校、専門学校、大学卒業の進路 ● 進路・就職を希望する地域とその理由
	定住・移住	調査①より一部を抜粋
	結婚・出産・子育て	

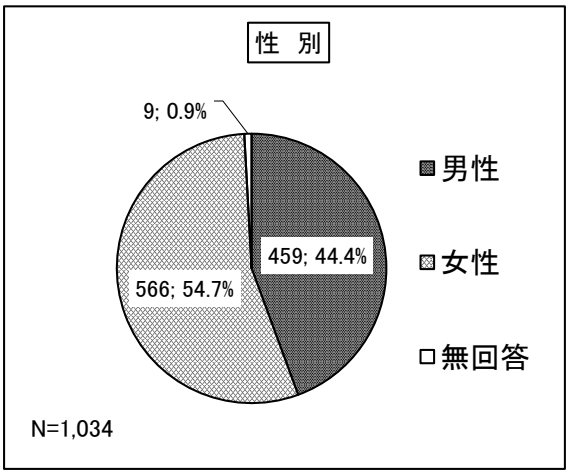
２．アンケートの結果概要

（１）地域の住みよさに関するアンケート

１）回答者の属性

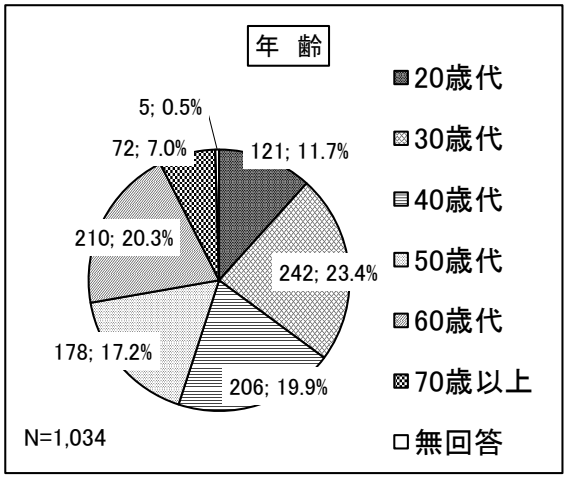
①性別

回答者の性別は「女性」が 54.7%、「男性」が 44.4%で若干女性が多くなっている。



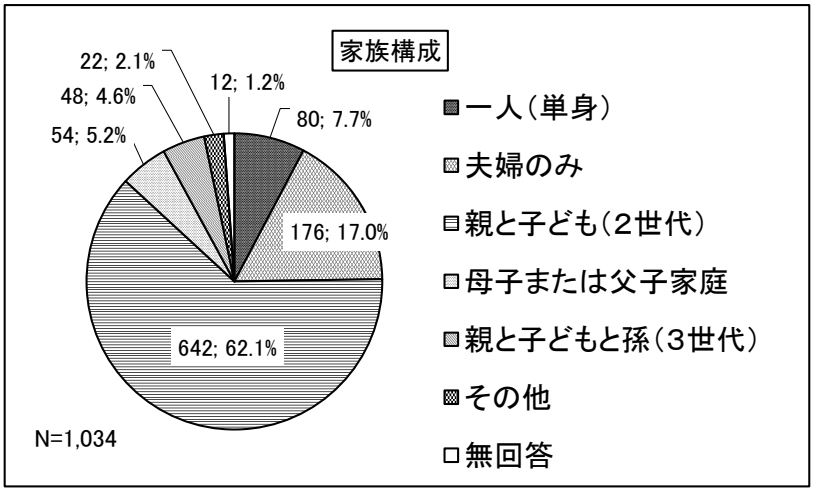
②年齢

回答者の年齢は、「30 歳代」の割合が最も高く 23.4%、次いで「60 歳代」が 20.3%、「40 歳代」が 19.9%、「50 歳代」が 17.2%、「20 歳代」が 11.7%、「70 歳以上」が 7.0%となっている。



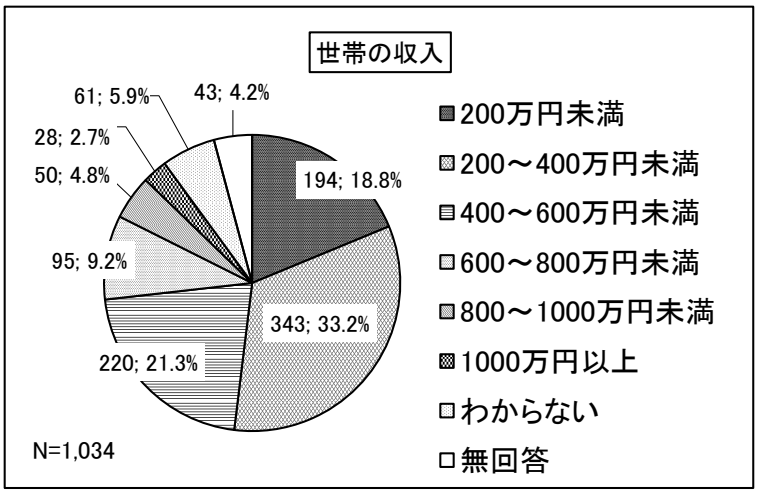
③家族構成

回答者の家族構成は、「親と子ども（２世代）」の割合が最も高く 62.1%、次いで「夫婦のみ」が 17.0%、「一人（単身）」が 7.7%、「母子または父子家庭」が 5.2%、「親と子どもと孫（３世代）」が 4.6%となっている。



④世帯収入について

世帯収入は、「200～400 万円未満」の割合が最も高く 33.2%、次いで「400～600 万円未満」が 21.3%、「200 万円未満」が 18.8%、「600～800 万円未満」が 9.2%、「わからない」が 5.9%、「800～1000 万円未満」が 4.8%、「1000 万円以上」が 2.7%となっている。



⑤子どもの数について

回答者の子どもの人数は、「３人」が最も多く 25.2%、次いで「２人」が 24.6%、「１人」が 12.3%となっている。

回答者の平均の子ども数は 1.83 人となっている。

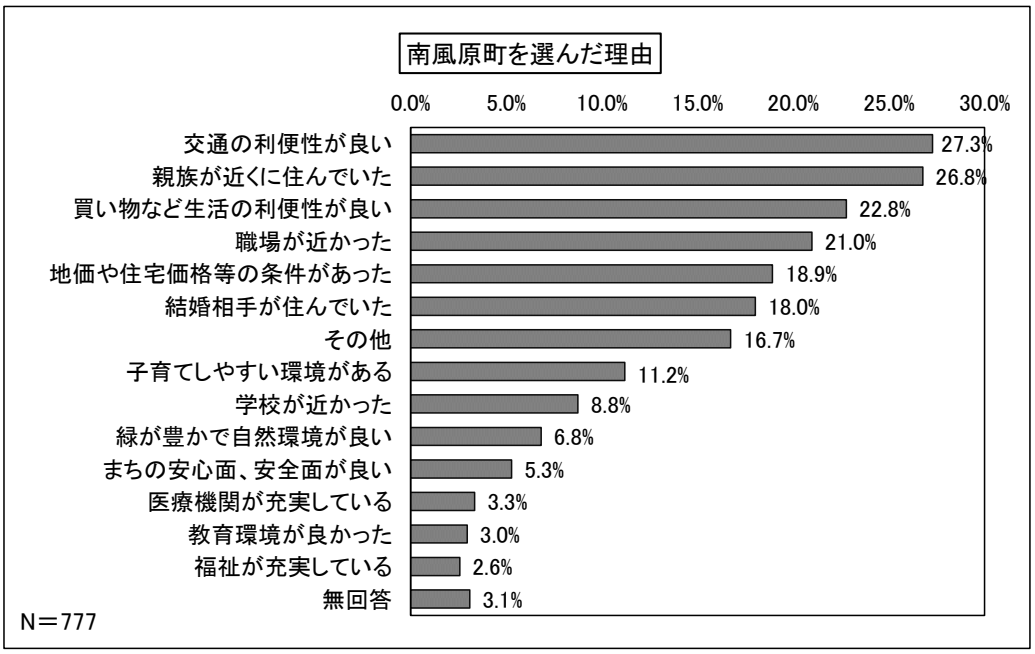
子どもの数

	200万円未満 (N=194)	200～400万円未満 (N=343)	400～600万円未満 (N=220)	600～800万円未満 (N=95)	800～1000万円未満 (N=50)	1000万円以上 (N=28)	わからない (N=61)	無回答 (N=43)	全体 (N=1,034)
１人	14.4%	10.8%	18.2%	8.4%	8.0%	7.1%	8.2%	7.0%	12.3%
２人	17.5%	25.7%	26.8%	34.7%	30.0%	17.9%	18.0%	20.9%	24.6%
３人	21.6%	29.4%	20.9%	24.2%	28.0%	42.9%	16.4%	30.2%	25.2%
４人	10.8%	6.7%	7.3%	7.4%	14.0%	14.3%	4.9%	11.6%	8.3%
５人	3.1%	1.7%	0.9%	1.1%	4.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.7%
６人	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.6%
７人	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

２）社会動態（人口移動）に関する回答

①転入先に南風原町を選んだ理由

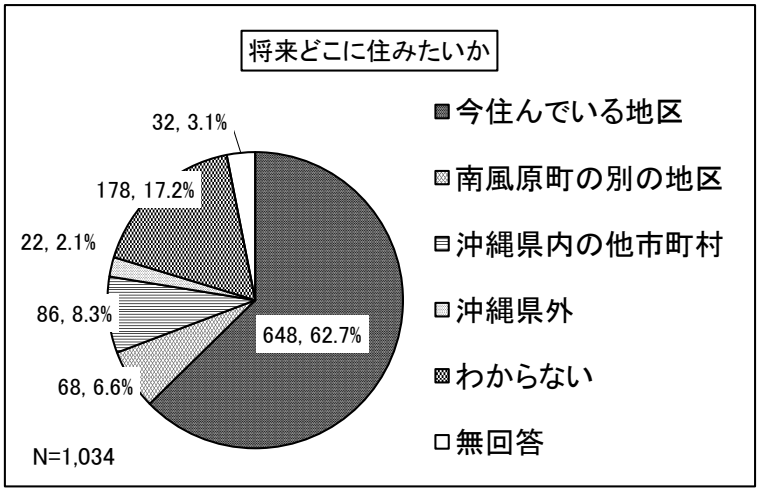
転入してきた方が南風原町を選んだ理由の第１位は、「交通の利便性が良い」27.3%、第２位は「親族が近くに住んでいた」26.8%、第３位は「買い物など生活の利便性が良い」22.8%、第４位は「職場が近かった」21.0%、第５位は「地価や住宅価格等の条件があった」18.9%と続いている。



②将来どこに住みたいかについて

将来どこに住みたいかについては、「今住んでいる地区」の割合が最も高く 62.7%、次いで「わからない」が 17.2%、「沖縄県内の他市町村」が 8.3%、「南風原町の別の地区」が 6.6%、「沖縄県外」が 2.1%となっている。

回答者の約７割が南風原町に住みたいと回答している。



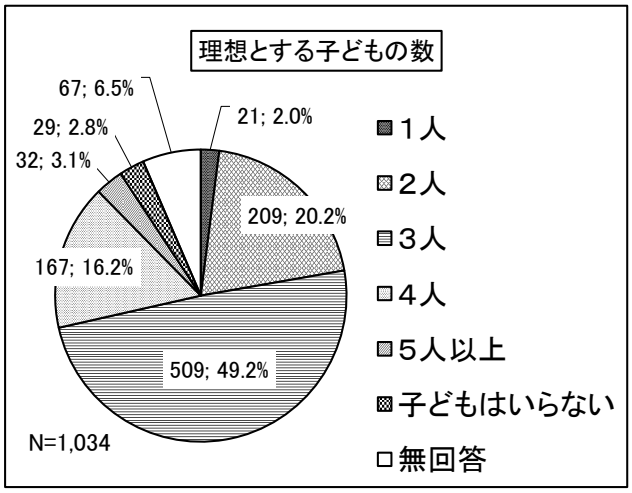
３）自然動態（出生）に関する回答

①理想とする子どもの数について

回答者が理想とする子どもの数については、「３人」の割合が最も高く 49.2%、次いで「２人」が 20.2%、「４人」が 16.2%、「５人以上」が 3.1%、「１人」が 2.0%となっており、「子どもはいらない」との回答も 2.8%とみられる。

また、５人以上の理想とする子どもの数では、「5 人」の割合が最も高く 43.8%、次いで「6 人」が 15.6%となっている。

希望する子どもの数は平均で 2.92 人となっている。実際の子ども数の平均 1.83 人と比較すると 1.09 人少ない。

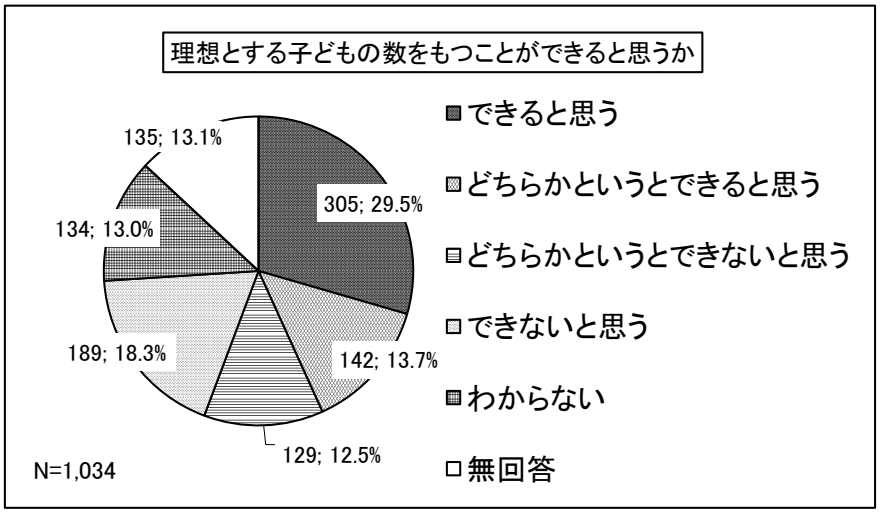


理想とする子どもの数

	件数	構成比
5人	14	43.8%
6人	5	15.6%
10人	1	3.1%
11人	1	3.1%
無回答	11	34.4%
総計	32	100.0%

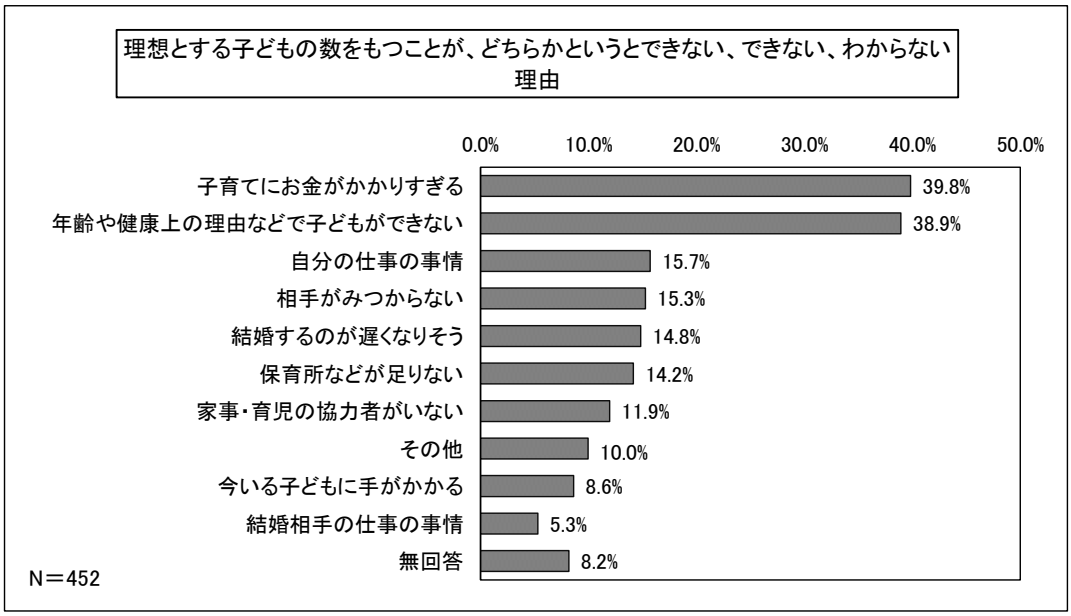
②理想とする子どもの数をもつことができると思うかについて

回答者が理想とする子どもの数をもつことができると思うかについては、「できると思う」の割合が最も高く 29.5%、次いで「できないと思う」が 18.3%、「どちらかというとできると思う」が 13.7%、「わからない」が 13.0%、「どちらかというとできないと思う」が 12.5%となっている。



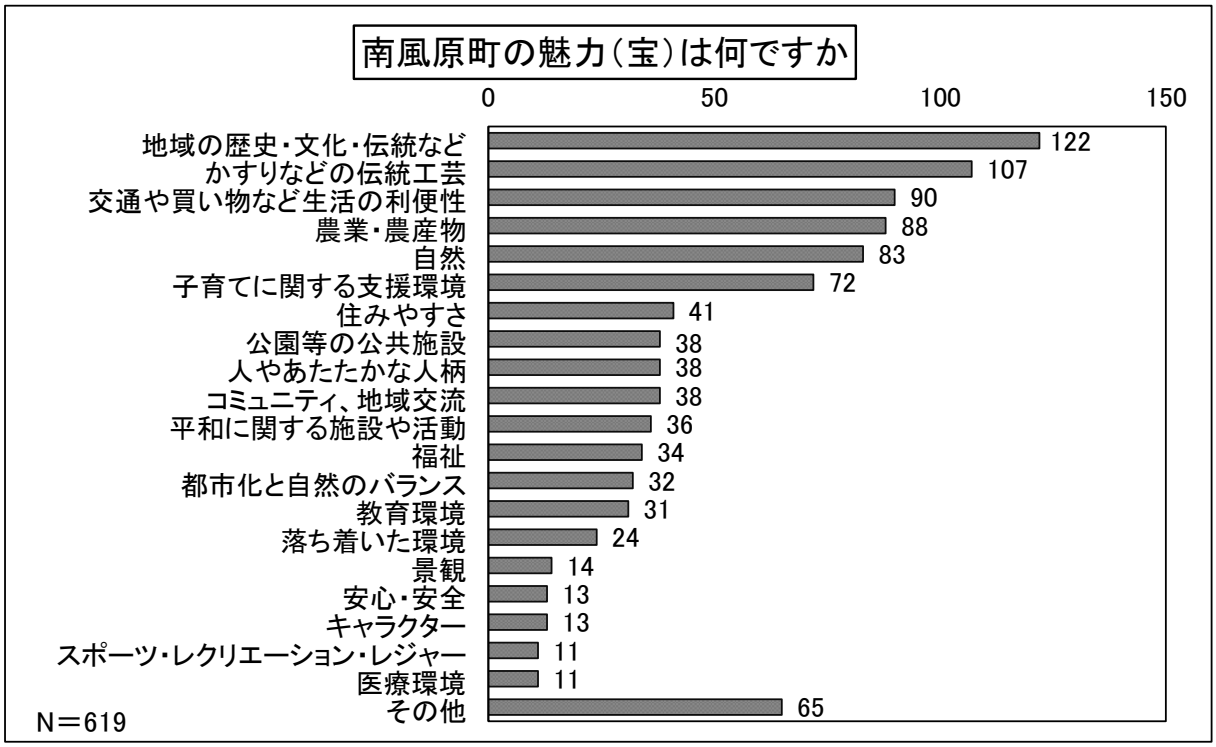
③理想の子どもをもつことができないと考える理由

②で「どちらかというとできないと思う」、「できないと思う」、「わからない」と回答した理由については、「子育てにお金がかかりすぎる」の割合が最も高く 39.8%、次いで「年齢や健康上の理由などで子どもができない」が 38.9%となっており、この２項目が突出して高く示されている。



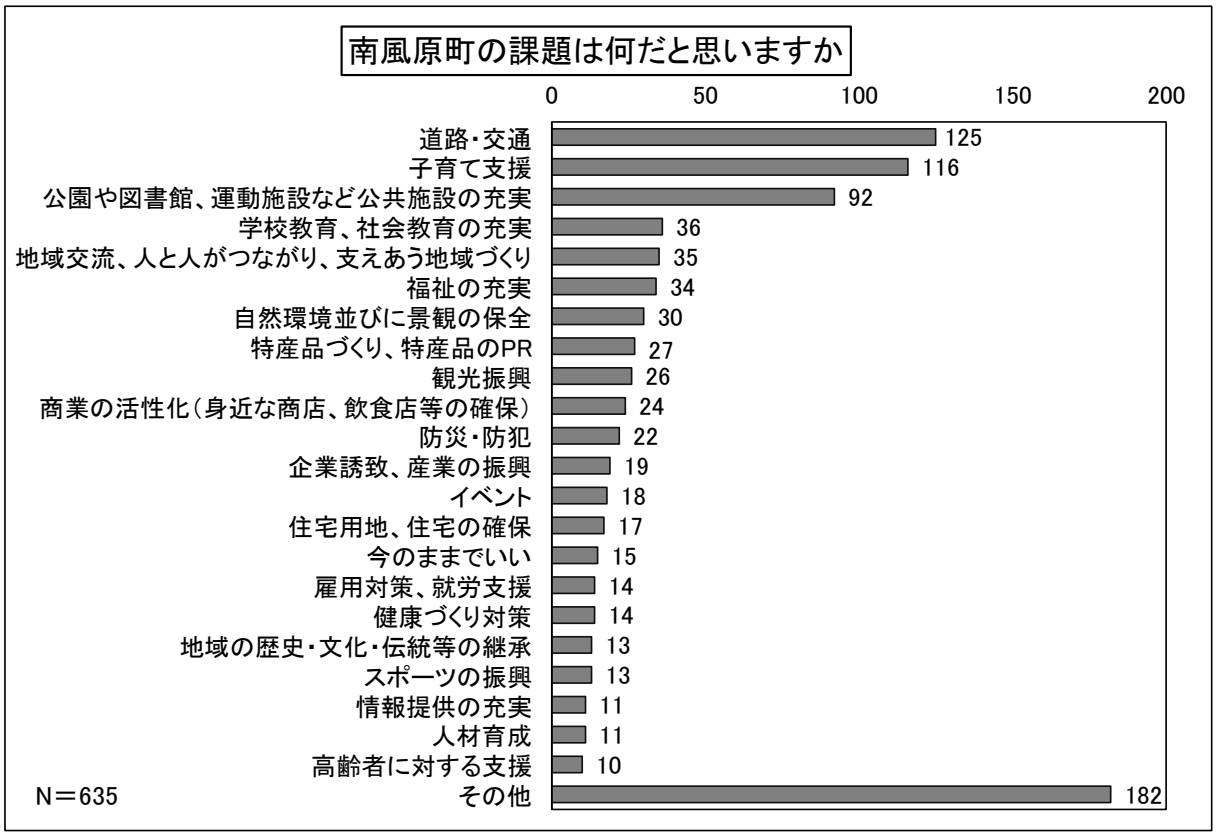
４）町の魅力（宝）について

町の魅力（宝）として回答した自由意見を分類した結果、最も多いのが「地域の歴史・文化・伝統など」、次いで「かすりなどの伝統工芸」、「交通や買い物などの利便性」、「農業・農産物」、「自然」、「子育てに関する支援環境」と続いている。



５）町の課題について

町の課題として回答した自由意見を分類した結果、最も多いのが「道路・交通」、次いで「子育て支援」、「公園や図書館、運動施設など公共施設の充実」、「学校教育、社会教育の充実」、「地域交流、人と人がつながり、支えあう地域づくり」と続いている。

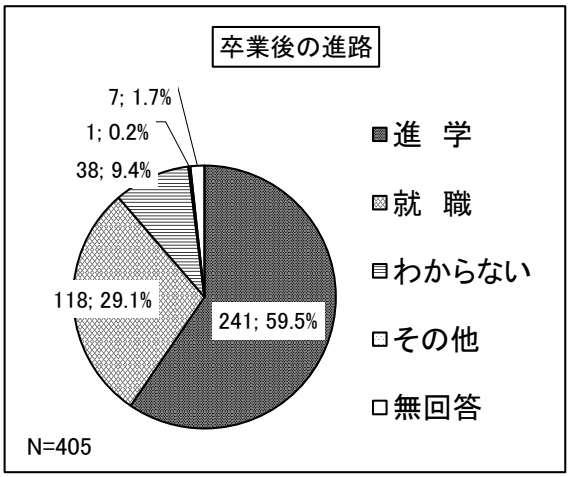


（2）地元への就職並びに進学等に関するアンケート

1）社会動態（人口移動）に関する回答

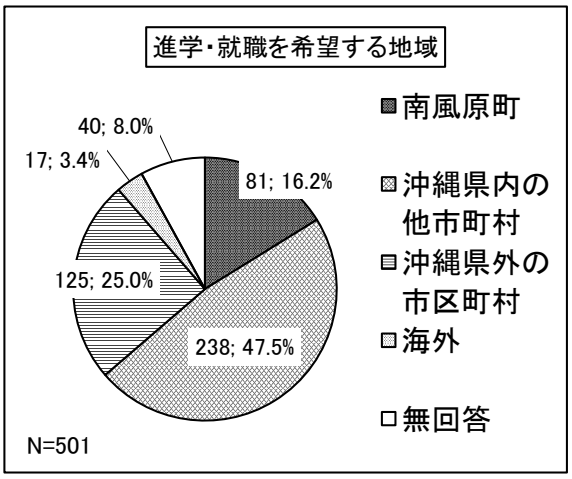
①卒業後の進路について

高校、大学、専門学校に通っている方の卒業後の進路については、「進学」の割合が最も高く59.5%、次いで「就職」が29.1%、「わからない」が9.4%、「その他」が0.2%となっている。



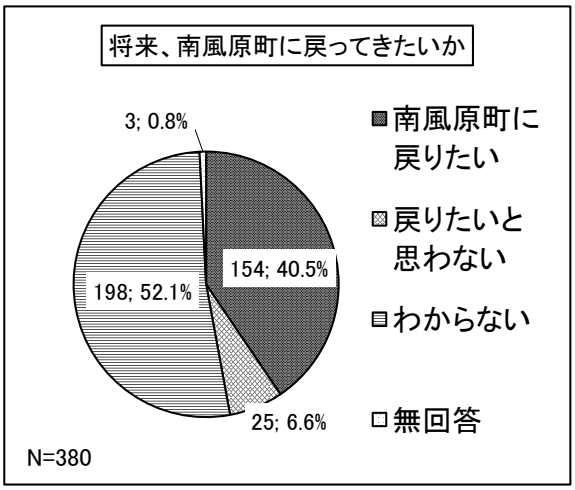
②進学・就職を希望する地域について

進学・就職を希望する地域については、「沖縄県内の他市町村」の割合が最も高く47.5%、次いで「沖縄県外の市区町村」が25.0%、「南風原町」が16.2%、「海外」が3.4%となっている。



③将来、南風原町に戻ってきたいと思うかについて

沖縄県内の他市町村、沖縄県外の市区町村、海外と回答した方が、将来、南風原町に戻ってきたいと思うかについては、「わからない」の割合が最も高く52.1%、次いで「南風原町に戻りたい」が40.5%、「戻りたいと思わない」が6.6%となっている。



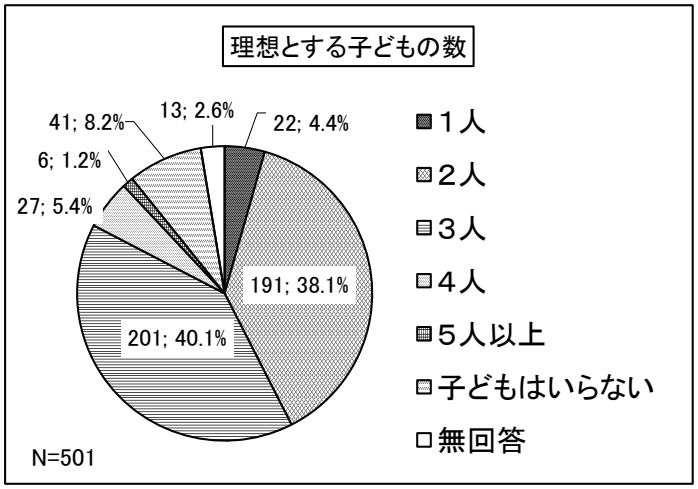
２）自然動態（出生）に関する回答

①理想とする子どもの数について

回答者が理想とする子どもの数については、「３人」の割合が最も高く 40.1%、次いで「２人」が 38.1%、「子どもはいらない」が 8.2%、「４人」が 5.4%、「１人」が 4.4%となっており、「５人以上」と回答した方は 1.2%となっている。

また、５人以上の理想とする子どもの数では、「5 人」と「11 人」と回答しています。

希望する子どもの数は平均で 2.35 人となっている。20 歳以上の 2.92 人と比較すると希望数が 0.57 人低くなっている。



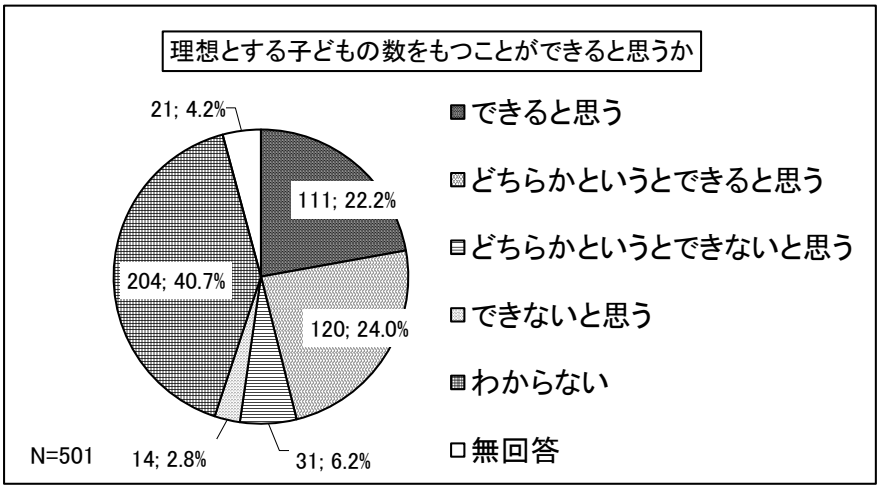
理想とする子どもの数

	件数	構成比
5人	1	16.7%
11人	1	16.7%
無回答	4	66.7%
総計	6	100.0%

②理想とする子どもの数をもつことができると思うかについて

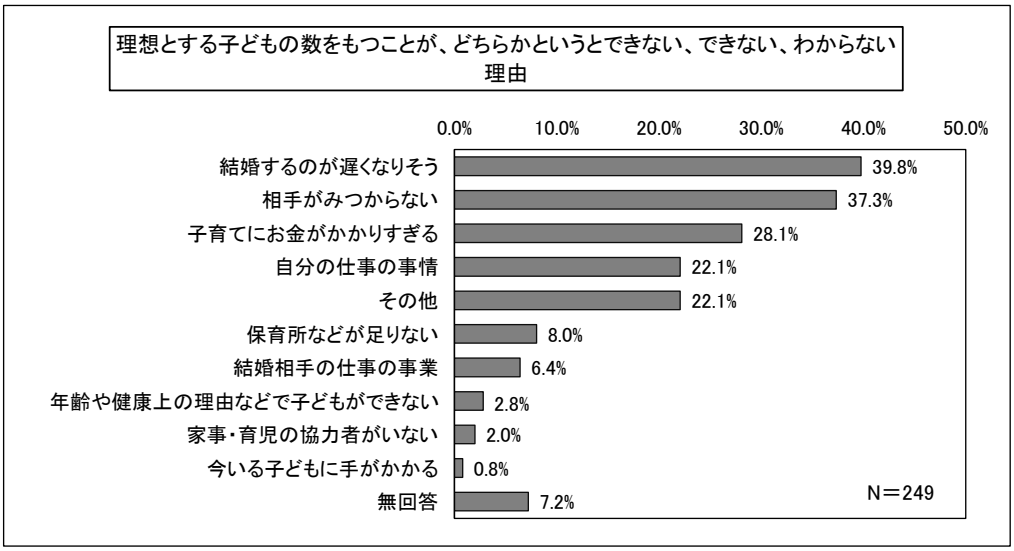
理想とする子どもの数をもつことができると思うかについては、「わからない」の割合が最も高く 40.7%、次いで「どちらかというとできると思う」が 24.0%、「できると思う」が 22.2%、「どちらかというとできないと思う」が 6.2%、「できないと思う」が 2.8%となっている。

理想がかなう（「できると思う」と「どちらかというとできると思うの合計）という回答は全体の 46.2%である。



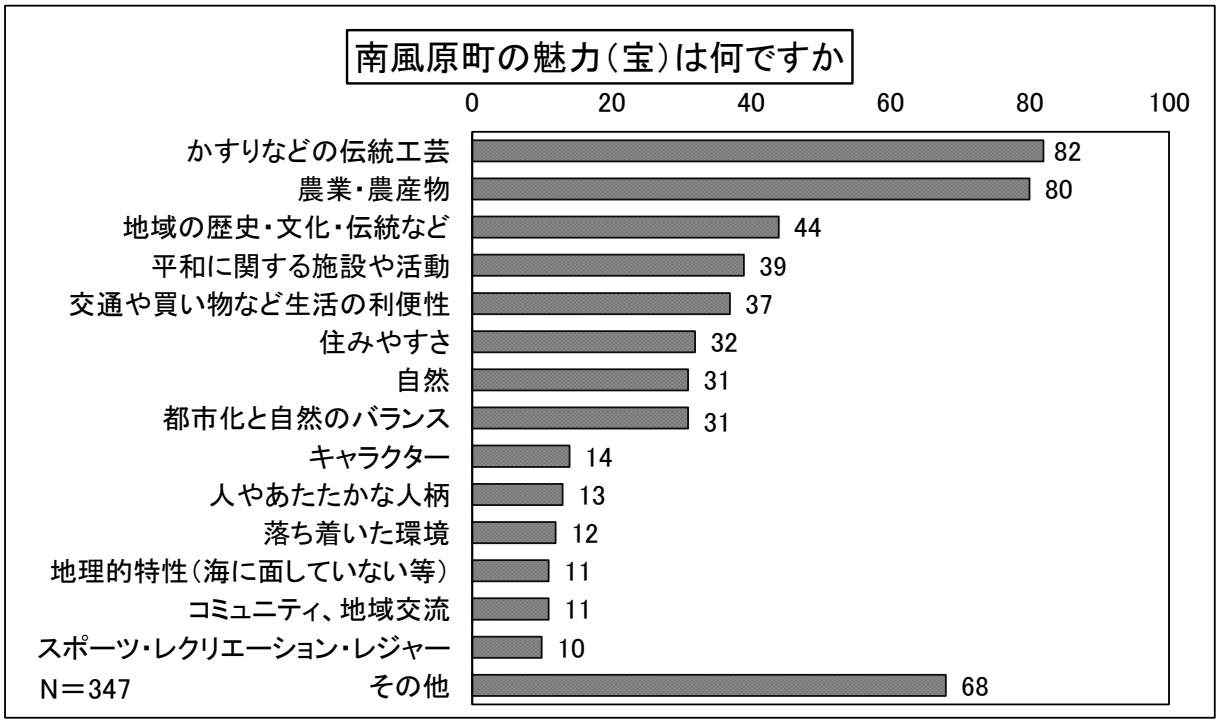
③理想の子どもをもつことができないと考える理由

②で「どちらかというとできないと思う」、「できないと思う」、「わからない」と回答した理由については、「結婚するのが遅くなりそう」の割合が最も高く 39.8%、次いで「相手がみつからない」が 37.3%、「子育てにお金がかかりすぎる」が 28.1%、「自分の仕事の事情」と「その他」が 22.1%となっている。



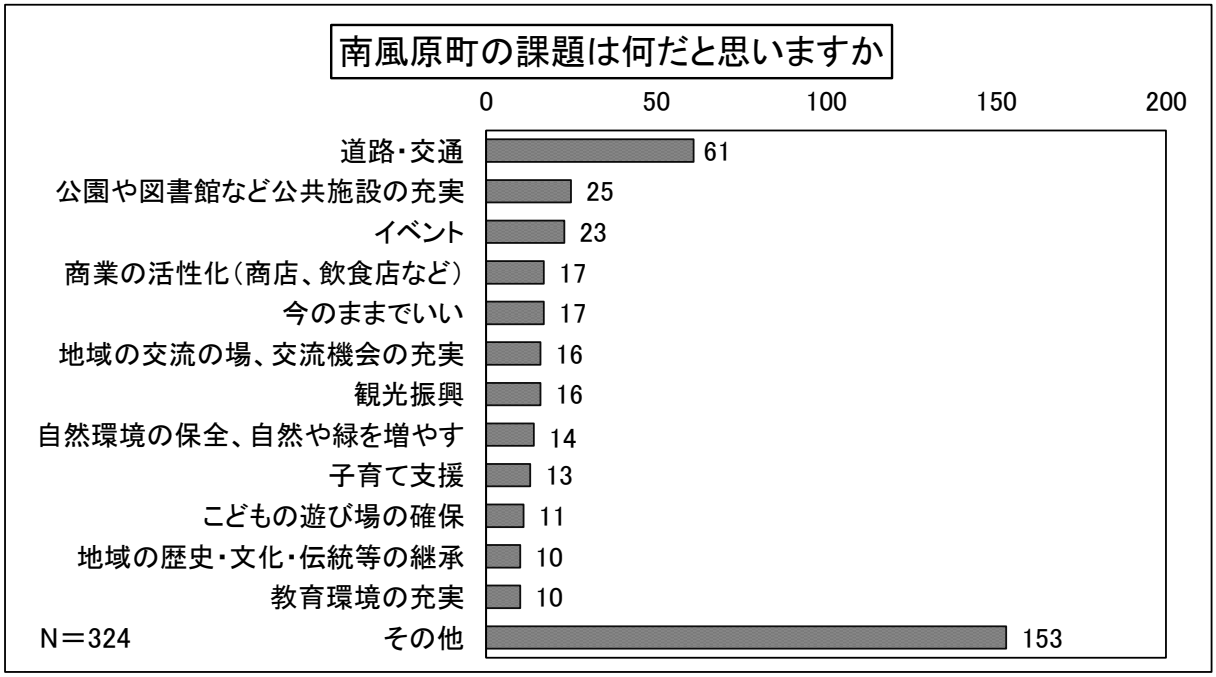
３）町の魅力（宝）について

町の魅力（宝）として回答した自由意見を分類した結果、最も多いのが「かすりなどの伝統工芸」、次いで「農業・農産物」、「地域の歴史・文化・伝統など」、「平和に関する施設や活動」、「交通や買い物など生活の利便性」と続いている。



４）町の課題について

町の課題として回答した自由意見を分類した結果、最も多いのが「道路・交通」、次いで「公園や図書館など公共施設の充実」、「イベント」、「商業の活性化（商店、飲食店など）」、「今のままでいい」と続いている。



（３）年代別希望する子どもの数

地元への就職並びに進学等に関するアンケートを合算した回答者全体（15 歳以上）の希望する子ども数の平均は、2.73 人となっている。

そのうち 15 歳から 49 歳の希望数は 2.58 人、年代別にみると 15～19 歳が 2.35 人と最も低くなっている。

年代別希望する子どもの数

	15～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	15～49歳合計	回答者全体15歳以上
1人	22	3	4	6	35	43
2人	382	68	134	82	666	800
3人	603	165	372	324	1,464	2130
4人	108	92	112	112	424	776
5人	30	5	30	30	95	190
0人（子どもはいらない）	0	0	0	0	0	29
希望する子どもの合計数	1,145	333	652	554	2,684	3,968
回答者数（不明除く）	488	119	236	196	1,039	1,455
希望する子ども数（平均）	**2.35**	**2.80**	**2.76**	**2.83**	**2.58**	**2.73**

第４章　将来人口の推計

１．沖縄県人口増加計画における人口推計

沖縄県人口増加計画（平成 26 年３月）における沖縄県の総人口は、実績値の 2010 年 1,392,818 人から 2040 年の総人口の推計値は 1,369,408 人となり、2020 年以降減少で推移すると見込まれている。

南部地域の５市３町の総人口も同様に 2010 年の実績値 658,887 人から、推計値では 2020 年の 675,381 人をピークに以降は減少となる。

南風原町の推計値については、2040 年に向けて増加率は低下するものの、総人口は増加で推移すると見込まれている（南部地域では豊見城市並びに八重瀬町も 2040 年まで総人口が増加で推移すると見込まれている）。

沖縄県南部地域の総人口の推移

市町村名	実績値				推計値		
	1980年（S55）	1990年（H2）	2000年（H12）	2010年（H22）	2020年（H32）	2030年（H42）	2040年（H52）
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408
南部地域	527,919	585,422	619,900	658,887	675,381	672,644	657,904
那覇市	295,778	304,836	301,032	315,954	315,180	305,650	290,800
浦添市	70,282	89,994	102,734	110,351	115,277	116,770	116,075
糸満市	42,239	49,636	54,974	57,320	58,919	59,240	58,518
豊見城市	33,075	40,777	50,198	57,261	63,663	67,886	70,859
南城市	34,124	36,836	39,130	39,758	39,330	37,909	35,803
与那原町	12,752	14,009	15,109	16,318	17,116	17,060	16,698
南風原町	**20,679**	**28,616**	**32,099**	**35,244**	**37,567**	**38,983**	**39,726**
八重瀬町	18,990	20,718	24,624	26,681	28,329	29,146	29,425

資料：沖縄県人口増加計画（平成26年３月）

※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年３月推計）」

沖縄県南部地域の総人口の増加率

市町村名	実績値				推計値		
	1980年（S55）	1990年（H2）	2000年（H12）	2010年（H22）	2020年（H32）	2030年（H42）	2040年（H52）
沖縄県	－	10.5%	7.8%	5.7%	1.7%	−0.8%	−2.5%
南部地域	－	10.9%	5.9%	6.3%	2.5%	−0.4%	−2.2%
那覇市	－	3.1%	−1.2%	5.0%	−0.2%	−3.0%	−4.9%
浦添市	－	28.0%	14.2%	7.4%	4.5%	1.3%	−0.6%
糸満市	－	17.5%	10.8%	4.3%	2.8%	0.5%	−1.2%
豊見城市	－	23.3%	23.1%	14.1%	11.2%	6.6%	4.4%
南城市	－	7.9%	6.2%	1.6%	−1.1%	−3.6%	−5.6%
与那原町	－	9.9%	7.9%	8.0%	4.9%	−0.3%	−2.1%
南風原町	**－**	**38.4%**	**12.2%**	**9.8%**	**6.6%**	**3.8%**	**1.9%**
八重瀬町	－	9.1%	18.9%	8.4%	6.2%	2.9%	1.0%

資料：沖縄県人口増加計画（平成26年３月）の上記データをもとに作成

２．南風原町の人口推計

（１）人口動向の分析

【各種データ等に基づく動向】

- 昭和 25 年以降、人口は一貫して増加している。
- 進学や就職期に重なる 20～24 歳の人口が他の年齢階層と比較して少なくなる。
- 合計特殊出生率は、全国的にも近隣地域と比較しても高い。年間約 500 人前後の子どもが安定して生まれており、近年の人口増加を支えている。
- 世帯数の増加に対し、世帯人員は減少となる（昭和 55 年 4.12→平成 22 年 2.98）
- 平成７年と比較すると、平成 22 年には単独世帯、母子世帯・父子世帯、65 歳以上単独世帯が大きく増加している。
- 平成 23 年度の南風原町自治会加入率は 53.2%。
- 年間約 2,000 人の転入者（転出者 1,800 人前後）があり、近年はほぼ転入超過で推移している。
- 南風原町民のうち町外で働いている人は 9,754 人、逆に南風原町外から働にきている人は 8,778 人となっており、町は雇用の受け皿としても機能している。
- 女性の年齢別就業率から、就業環境の変化や保育環境の整備等に伴い、就労を継続できる環境が整いつつあり、働きながら子育てをする世帯が増加していることが伺える。
- 土地利用では、平成 27 年までの 10 年間で「農地」が減少（29.4%⇒26.1%）、「宅地」が増加（28.3%⇒31.4%）し、「農地」と「宅地」の割合が逆転、緑地が減少している。
- 平成８年～22 年に 1,718 件の建築物が建てられ、市街化区域 1,115 件（64.9%）、市街化調整区域 603 件（35.1%）と、市街化調整区域も受け皿となっている。

【アンケート結果に基づく町民の意向など】

- （20 歳以上の町民）転入してきた方が南風原町を選んだ理由の第１位「交通の利便性が良い」27.3%、第２位「親族が近くに住んでいた」26.8%、第３位「買い物など生活の利便性が良い」22.8%。
- （20 歳以上の町民）将来どこに住みたいかについては、回答者の約７割が南風原町に住みたいと回答している。
- （20 歳以上の町民）希望する子どもの数は平均で 2.92 人。ただし理想とする子どもの数をもつことができると思う割合は 47.8%。
- （15～19 歳の町民）進学・就職を希望する地域は、「沖縄県内の他市町村」47.5%、「南風原町」が 16.2%。
- （15～19 歳の町民）将来、南風原町に戻ってきたいと思う割合は 40.5%。
- （15～19 歳の町民）希望する子どもの数は平均で 2.35 人。理想とする子どもの数をもつことができると思う割合は 46.2%。
- （全ての町民）市街地と自然のバランス、移動や買い物、通院等の利便性などの住みよさを多くの町民が魅力としてあげている。

（2）将来人口の推計手法及び推計の考え方

南風原町人口ビジョンにおける人口推計にあたっては、国から提供を受けた将来人口推計ワークシート（コーホート要因法）を活用する。推計手法を選定した理由や推計の考え方等について以下に整理する。

1）　国勢調査人口に基づくコーホート要因法を選定した理由

・総合計画等の自治体計画における人口推計では、国勢調査のデータを用いることが一般的である。中長期的な推計では主にコーホート要因法が用いられる。
・今回の人口ビジョン・総合戦略においては、今回使用する国勢調査人口にもとづく将来人口推計ワークシートの活用が全国的にも基準となる推計手法である。計画策定後、対外的に人口推計の結果を情報公開することを踏まえると信頼性の高い手法が求められる。
・国勢調査は、住民基本台帳に比べ、法定利用が格段に高い。選挙区域の改定、地方自治法で用いる「人口」、地方交付税交付額の算定、地方税法等。

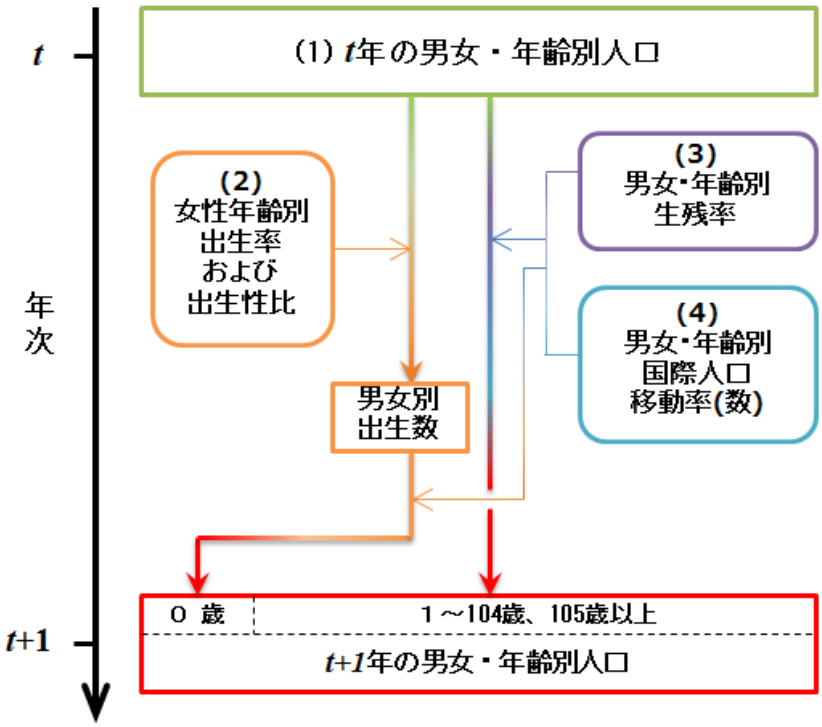
2）　数値の補正について

・国勢調査（男女別年齢別人口）データをもとに推計を行うと、将来人口推計ワークシートで示される平成 27 年の推計値は、36,568 人（社人研）となる。しかし、現在、平成 27 年国勢調査の速報値は、37,518 人であることから、その数値を採用する。
・ただし、速報値は、人口推計に必要となる男女別５歳階級別の人口を把握することができないため、平成 22 年国勢調査の実績値をもとに男女比並びに５歳階級人口比を求め、平成 27 年総人口見込み値に乗ずることで数値の補正を行うものとする。

3）　人口推計（フレーム）の意味性

・人口ビジョン並びに創生総合戦略の背景を踏まえると、南風原町は多くの自治体と異なり人口増加の推計となる。
・人口ビジョンは、45 年後の平成 72 年（2060 年）までの数値を示すものである。それを踏まえ、今回の総合戦略では直近の 5 年間の施策を検討することとなる。
・人口推計で踏まえるべきは、具体的な数値ではなく、中長期的な将来人口の傾向である。今後 20 年間でみても人口の増加が見込まれ、これを前提に施策検討を行うことは概ね妥当であると考える。
・ちなみに、平成 72 年（2060 年）までの 45 年間という期間は、概ね復帰前後を含め第一次総合計画～第四次総合計画の期間に相当する。

コーホート要因法による人口推計の手順



■代表的な人口推計手法と特徴

【コーホート要因法】

「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨される。

【コーホート変化率法】

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法である。

推計が比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。

※１：コーホートとは同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団

（3）将来推計人口の検討

1）推計パターンの設定

①社人研準拠パターン

国立社会保障・人口問題研究所の推計（コーホート要因法）に従い、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計値。

②南風原町独自推計パターン1

社人研準拠パターンをもとに、平成 27 年値の補正を行い、直近の合計特殊出生率 2.09 を 2060 年まで維持したと仮定した推計値。

③南風原町独自推計パターン2

社人研準拠パターンをもとに、平成 27 年値の補正を行い、アンケートの調査結果から 15 歳から 49 歳の希望する子ども数をもとに、2060 年にかけて合計特殊出生率 2.58 へ段階的に上昇すると仮定した推計値。

	2010年（H22年）	2015年（H27年）	2020年（H32年）	2025年（H37年）	2030年（H42年）	2035年（H47年）	2040年（H52年）	2045年（H57年）	2050年（H62年）	2055年（H67年）	2060年（H72年）
合計特殊出生率	2.09	2.14	2.19	2.24	2.29	2.34	2.38	2.43	2.48	2.53	2.58

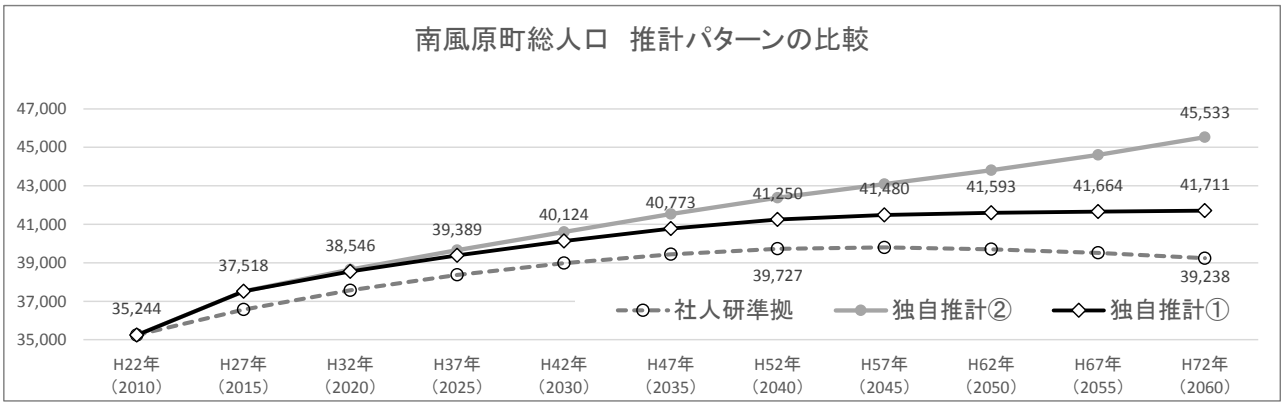
2）推計結果の特徴

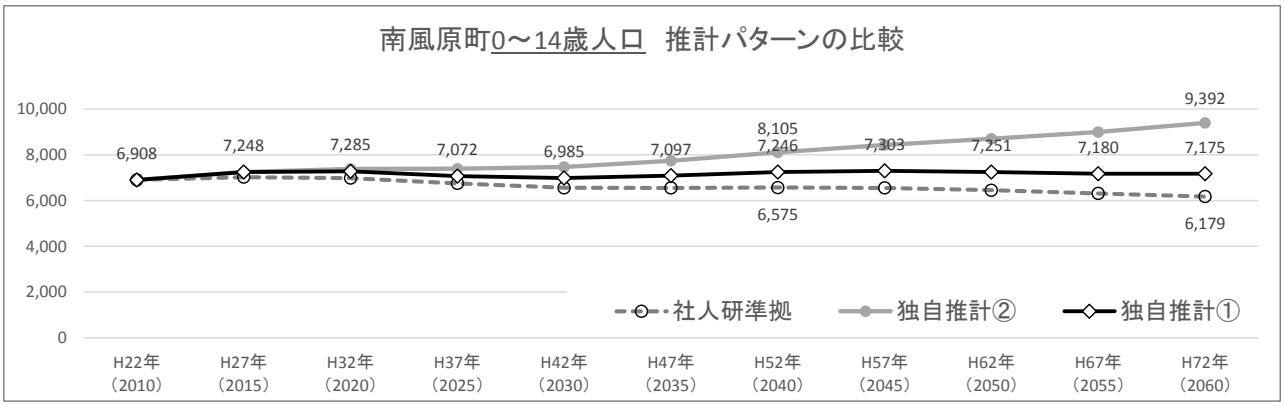
南風原町の平成 72 年（2060）年までの人口推計を行った結果は次のようになる。

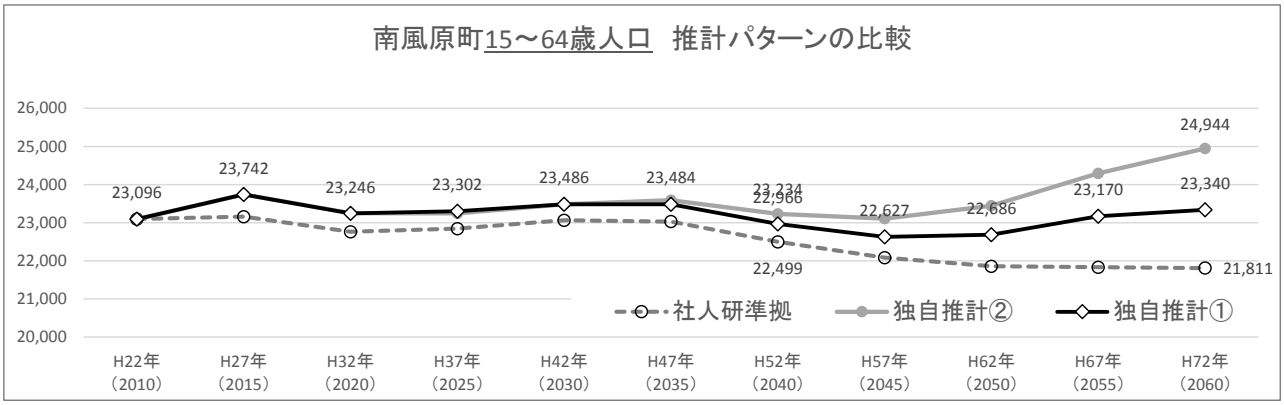
社人研準拠パターンでは、総人口は 2045 年をピークに減少となるが、独自推計パターンにおいては、2060 年まで総人口は増加することが見込まれる。

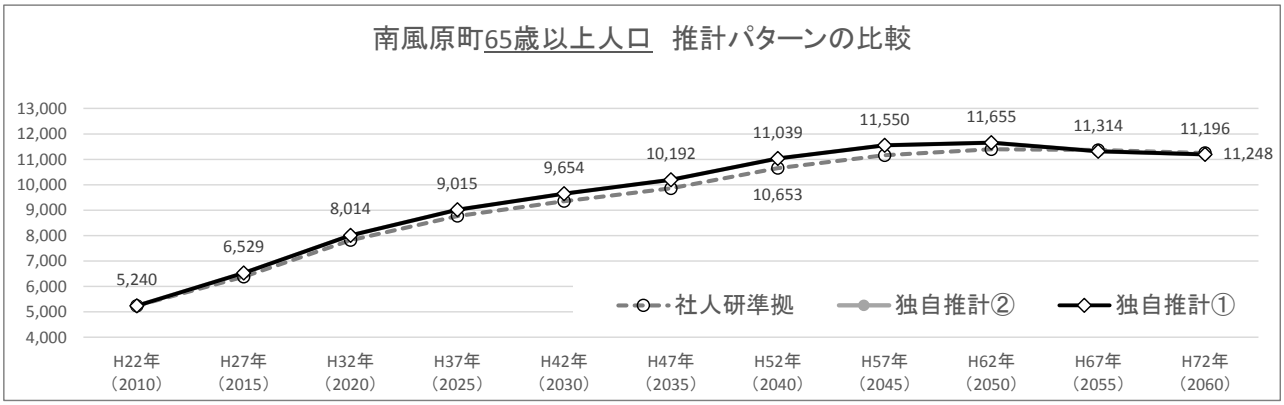
2060 年の人口を比較すると、社人研準拠パターンより独自推計パターン①が総人口で 2,473 人、0～14 歳人口で 996 人、15～64 歳人口で 1,529 人多く、逆に 65 歳以上では 52 人少ない状況となる。

独自推計パターン②については、2060 年に社人研準拠パターンより総人口で 6,295 人、0～14 歳人口で 3,213 人、15～64 歳人口で 3,133 人多く、逆に 65 歳以上では 52 人少ない状況となる。


南風原町総人口　推計パターンの比較
47,000
45,000
43,000
41,000
39,000
37,000
35,000
35,244
37,518
38,546
39,389
40,124
40,773
41,250
41,480
41,593
41,664
41,711
45,533
39,727
39,238
社人研準拠
独自推計②
独自推計①
H22年（2010）
H27年（2015）
H32年（2020）
H37年（2025）
H42年（2030）
H47年（2035）
H52年（2040）
H57年（2045）
H62年（2050）
H67年（2055）
H72年（2060）


南風原町0～14歳人口　推計パターンの比較
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
6,908
7,248
7,285
7,072
6,985
7,097
7,246
7,303
7,251
7,180
7,175
8,105
9,392
6,575
6,179
社人研準拠
独自推計②
独自推計①
H22年（2010）
H27年（2015）
H32年（2020）
H37年（2025）
H42年（2030）
H47年（2035）
H52年（2040）
H57年（2045）
H62年（2050）
H67年（2055）
H72年（2060）


南風原町15～64歳人口　推計パターンの比較
26,000
25,000
24,000
23,000
22,000
21,000
20,000
23,096
23,742
23,246
23,302
23,486
23,484
22,966
22,627
22,686
23,170
23,340
24,944
22,499
21,811
社人研準拠
独自推計②
独自推計①
H22年（2010）
H27年（2015）
H32年（2020）
H37年（2025）
H42年（2030）
H47年（2035）
H52年（2040）
H57年（2045）
H62年（2050）
H67年（2055）
H72年（2060）


南風原町65歳以上人口　推計パターンの比較
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
5,240
6,529
8,014
9,015
9,654
10,192
11,039
11,550
11,655
11,314
11,196
11,248
10,653
社人研準拠
独自推計②
独自推計①
H22年（2010）
H27年（2015）
H32年（2020）
H37年（2025）
H42年（2030）
H47年（2035）
H52年（2040）
H57年（2045）
H62年（2050）
H67年（2055）
H72年（2060）

（4）将来人口の設定

本町は、昭和 25 年から現在まで常に人口が増加してきた。土地利用の状況から、人口の受け皿は市街化区域だけでなく、市街化調整区域についても基盤として支えてきたことが分かる。隣接する県都那覇市の市街地の拡大の影響、宅地開発が進むことで、昭和 50 年から平成２年まで大きく人口が増加した。町外からの働き手も多く、就労の場を提供している。

計画策定にあたって実施したアンケート調査の結果から、町の魅力として市街地と自然のバランス、交通や買い物、通院等日常生活の利便性などの住みよさを魅力と捉えている声が多くみられた。全国的にも高い出生率を維持しているのは、これらに加え、行政の様々な生活支援施策等の相乗効果によるものではないかと推察される。

南風原町では、全国的な人口減少の動きに反して、下位推計となる社人研準拠パターンにおいても平成 57 年（2045 年）まで増加で推移した後、減少へ転じるが平成 72 年（2060 年）まで人口は大きく減少しない。

中位推計となる独自推計パターン①（実績である合計特殊出生率 2.09 を維持すると仮定した場合）は、期間中人口は減少せず、平成 52 年（2040 年）以降も 4 万人規模で微増すると予測されている。

上位推計となる独自推計パターン②（アンケート結果をもとに合計特殊出生率が 2.58 へ段階的に上昇すると仮定した場合）は、平成 72 年（2060 年）45,533 人まで大きく増加となる。

独自推計パターン②については、希望する子どもの数と実際の子どもの数にはかい離があること、また希望する子どもを持つことができると考える割合は半数以下であること、昭和 58 年から平成 24 年までの合計特殊出生率の実績で最も高い数値が 2.37 であり、経年的には低下傾向にあることを踏まえると現実的でないと考える。

本町の人口の将来展望としては、独自推計パターン①に示した合計特殊出生率の実績値を将来的に維持することを目標に、総人口を概ね４1,700 人と捉えることが適切であると判断した。

人口の将来展望　平成 72 年（2060 年）：概ね 41,700 人

３．将来人口推計を踏まえ検討すべき対策

今回の人口推計を踏まえ、長期的に人口減少を食い止め、推計人口を実現するためには、現状の課題を掘り下げるとともに、将来的な人口増加を見据えた住みよい地域づくりについて検討を行う。主な項目について次に整理する。

（１）福祉施策（子育て支援、高齢者支援等）

・待機児童の対策（人口の将来予測と保育ニーズを踏まえた適切な基盤整備）
・青壮年期の健康課題の改善
・高齢者の介護予防の充実
・高齢者を住み慣れた地域で支える地域包括ケアシステムの構築

（２）住環境の整備

・魅力ある景観づくり
・道路や公共交通など移動の利便性の向上
・廃棄物処理、環境負荷の低減

（３）雇用の創出

・若者の雇用の創出（進学や就職期の 20～24 歳の受け入れ）
・女性の就業率の高まりを踏まえた就労支援
・農業および伝統産業（かすり）における後継者の育成

（４）地域コミュニティ

・人口増加に伴うコミュニティの希薄化（生活習慣や価値観の多様化等による）への対応
・社会的孤立、貧困問題、地域間格差への対応
・地域の歴史や文化、伝統などの継承

（５）土地利用

・市街地と自然のバランスという南風原町の魅力の維持、向上
・将来人口推計を踏まえた適切な土地利用構想の策定

第２部　南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第１章　総合戦略策定の位置づけ

１．国の総合戦略策定の背景と基本的な考え方

我が国は、2008 年をピークとして人口減少傾向局面に入り、今後、2050 年には 9,700 万人程度、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準まで減少するとの推計がある。加えて若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中により、地方と東京圏の経済格差の拡大が進んでいる。

地方の人口減少は、地域経済を縮小し地域社会の様々な基盤の維持を困難にするなど、人口減少が経済を縮小させ更に人口減少を加速させる負のスパイラルに陥る可能性が高くなっている。

人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とそれを踏まえた５カ年（2015 年～2019 年）政策目標と施策を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）を策定し、地方と連携して地方創生に取り組むこととなった。

国の総合戦略では、以下の４つの基本目標を定め、人口減少の歯止めと東京一極集中の是正を進めていくとしている。

①地方における安定した雇用を創出する
②地方への新しい人の流れをつくる
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

２．南風原町の位置づけ

（1）「南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけ

南風原町人口ビジョンによる人口推計では、南風原町は長期にわたり人口が減少せず、2060 年に概ね 41,700 人となっている。総合戦略は長期の人口ビジョンと国・県の総合戦略を勘案しつつ、地域の実情に応じた、今後５年間の基本目標や施策の基本的方向、具体の施策を取りまとめたものである。

基本的には、出生率 2.09 を維持するため必要な施策を総合的、包括的に取り組む必要があり、少子高齢化が進む中、年少人口、生産年齢、高齢者それぞれに対応し、子育て、教育、雇用、コミュニティなどの施策を実施することで、住みやすい・住み続けたいと思える地域づくりの実現を目指すものである。

（2）計画対象期間

「南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度の５カ年とする。

（3）総合計画との関係

「南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標は、現在策定中の「南風原町第五次総合計画基本構想・基本計画」の基本的な考えと整合性を図るものであり、人口ビジョンによる将来人口や総合戦略に掲げる施策等は、第五次南風原町総合計画に反映されるものである。

第２章　基本目標

１．人口ビジョンに基づく南風原町の基本目標設定の考え方

基本目標の設定に当たっては、国の基本目標（４つの柱）をベースとしながら、町の実態や人口ビジョンによる将来人口推計を踏まえ、本町に即した目標設定を行う。

＜基本目標設定の考え方＞

①人口ビジョンによる将来人口推計の結果、長期（2060 年）に渡り、本町は人口減には転じず概ね 41,700 人で推移する。

・これらの要因の一つは、本町が独自に行ってきた福祉施策の成果であり、出生率（2.09）の高さから 300 人程度の安定的な自然増によって支えられている。

・アンケートでは希望する子どもの数 2.58 に対し、希望達成することができると答えた方は半数以下となっており、希望と現実にギャップがあることが伺える。

※出生数の希望が叶えられるよう、本町における子育支援の更なる充実を図り、子育てをしたい場所として選ばれる地域づくりが求められる。

②本町の人口ピラミッドを見ると、20～24 歳の人口減が顕著である。これは進学や就職により、転出する方が多いことを現している。

・人口の社会動態は、平成 18 年以降 0 人～200人の間で増加を維持しているが、若年層の流出への対応が求められている。

・転入してきた方が本町を選んだ理由には、「交通の利便性が良い」、「買い物など生活の利便性が良い」、「職場が近い」、「子育てしやすい環境がある」等があげられており、本町の優位性となっている。

※本町へ転入する理由は、働く場所選びとしても優位に働くことから、そのポテンシャルを活かしつつ、地域で育った子どもが地域で働きたいと思える地域雇用の仕組みづくりが求められる。

③将来の人口推計は概ね 41,700 人、年齢別の構成をみると少子高齢化（年少人口：平成 27 年 19.3%⇒平成 72 年 17.2%、高齢者人口：平成 27 年 17.4%⇒平成 72 年 26.8%）が進むことになる。

・特に、年少人口（概ね 7,000 人で推移）や高齢者人口（概ね 6,000 人から 10,000 人に増加）に対する施策が今後とも重要になる。

・アンケートにおいて、本町が将来どのようなまちになったら良いかとの設問に対しては、「お年寄りや体の不自由な方もみんなが安心してくらせるまち」、「災害や犯罪が少なく、対策がととのっている安全・安心なまち」等があげられている。

※安全・安心なまちづくりを通して、住み続けたいと思える地域づくりが求められる。

以上のことから、本町においては、「若い世代への子育て環境」、「雇用の創出」、「安全・安心なまちづくり」がキーワードとしてあげられる。

なお、国の基本目標にある「地方への新しい人の流れをつくる」については、子育て支援や雇用の創出を図る中で、おのずと社会動態が増加傾向になるものと考える。

２．基本目標と目標値

前述の整理より、本町の基本目標を以下の３つとし、目標値の設定を行う。

基本目標１：若い世代の子育て環境をととのえ、教育の充実を図り、子育てをしたい町として選んでもらえる。
〇目標値：５年後も出生率 2.09 を維持

基本目標２：地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する。
〇目標値：５年後の従業者数について 6%の増加を目指す。
・平成 26 年：従業者数 16,469 人（経済センサス基礎調査）

※従業者：本町で仕事をしている人（町外から働きに来ている方を含む）

基本目標３：安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する。
〇目標値：本町に住み続けたいと答えた人の割合 75%
・平成 27 年：69.3%（20 歳以上アンケート調査）

第３章　講ずべき施策に関する基本的方向と客観的な指標

１．施策の基本方向と客観的指標

本町の長期人口ビジョンや町民の意識調査などから設定した、南風原町総合戦略の３つの基本目標を実現するため、計画対象期間である平成 27 年から平成 31 年間に取り組む施策の基本方向を定めるとともに、施策の達成度を図る重要業績評価指標（KPI）を設定する。

（1）若い世代の子育て環境をととのえる施策の基本方向

子どもが安心して育つ環境の充実に向け、保育基盤の拡充、貧困、不登校、非行などにより、子どもが社会的に孤立することを防ぐとともに、行政と地域、NPO、民間企業等との連携による成長に応じた切れ目のない支援体制の構築を図る。

また、次代を担う子どもたちの生きる力を育む教育環境の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
・待機児童数	127人 （H27.4.1）	０人
・子育て支援の取り組みについて満足している町民の割合	70.7% （H27 年度）	80%
・将来の夢・目標を持っている小学生・中学生の割合 （全国学力・学習状況調査　小学６年生と中学３年生が対象）	小学生 86.2% 中学生 75.0% （H27 年度）	小学生 88.0% 中学生 77.0%

（2）地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する施策の基本方向

農業や伝統工芸など地域の地場産業の支援育成による基盤強化を図るとともに、各産業の連携による地域ブランドの創出、これらを含めた歴史・文化・祭り、集落などの地域資源のブラシュアップと有効活用による観光産業の振興など産業全体への波及効果をもたらす取組みを推進する。

高規格道路による交通アクセス条件の良さなど、南風原町の立地特性を生かし地場産業の受け入れや新たな企業の誘致先として新規産業用地の整備を促進する。

「南風原町中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定を機に、雇用環境の向上や学校におけるキャリア教育の実施など就労支援の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
・新規就農者数	３人 （H26 年度）	延べ 15 人
・伝統工芸新規担い手数	８人 （H26 年度）	延べ 40 人
・職業紹介所における雇用マッチング数	－	延べ 75 人

・南風原文化センター来館者数	26,554 人 （H26 年度）	28,000 人
・かすり会館来館者数	10,580 人 （H26 年度）	12,000 人
・学校給食における地域農産物の提供食数（日数）	62 日/200 日 （H26 年度）	70 日/200 日

（3）安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する施策の基本方向

地震や台風の巨大化など自然災害への対応や、多様化する犯罪への対処など地域の防犯対策の促進を図るとともに、誰もが安心して都市生活を送ることができるバリアフリーのまちづくりなど、安全・安心な暮らしを実現するため施設整備等の充実をはじめ、地域コミュニティの強化による地域の支え合いを促す。

また、町民が活き活きと健康で生活するため、高齢者やその家族が健康づくりに関心を持って、生活習慣病や介護の予防に取り組めるよう、情報提供、健診等の実施、運動機会の提供、コミュニティへの参画等を支援する。

さらに、景観行政の取組みを推進し文化が薫り潤いのある都市環境の形成や廃棄物のリサイクルなど地球環境に配慮した循環型社会の構築を促すとともに、公共交通など都市の利便性の向上を図り、誇りと愛着を持ち自らがまちづくりの主役として活躍できる、住みやすい地域づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
・自主防災組織数	－	延べ５団体
・自治会加入促進や地域活動への支援に関する満足度	52.4% （H27 年度）	60%
・人材バンク新規登録者数	185 人 （H26 年度）	延べ 570 人
・手上げ方式による事業実施団体数	－	延べ６件
・特定健診受診率	46.9% （H26 年度）	60%
・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	34.9% （平成 26 年値）	30.0%未満

２．施策抽出の考え方

総合戦略の施策抽出に当たっては、４つの作業部会（総務部会、民生部会、経済建設部会、教育部会）において検討を進めた。その際、現在調査中である、第五次総合計画基本構想の策定に向けた作業の中で見えてきた施策の進捗状況、これらを踏まえた問題点と課題、更に第四次総合計画策定後の 10 年間における社会的な変化などを踏まえるとともに、総合戦略の基本目標や施策の基本方向の実現に資する施策の抽出を行った。

個別事業については、「まち・ひと・しごと創生に関する施策を検討するに当たっての原則」等が示されており、これらに配慮した事業の選定及び構築を行うものとする。

＜政策５原則＞

⑴ 自立性（自立を支援する施策）

地方・地域・企業・個人の自立に資するものであること。この中で、外部人材の活用や人づくりにつながる施策を優先課題とする。

⑵ 将来性（夢を持つ前向きな施策）

地方が主体となり行う、夢を持つ前向きな取り組みに対する支援に重点をおくこと。

⑶ 地域性（地域の実情等を踏まえた施策）

国の施策の「縦割り」を排除し、客観的なデータにより各地域の実情や将来性を十分に踏まえた、持続可能な施策を支援するものであること。

⑷ 直接性（直接の支援効果のある施策）

ひと・しごとの移転・創出を図り、これを支えるまちづくりを直接的に支援するものであること。

⑸ 結果重視（結果を追求する施策）

プロセスよりも結果を重視する支援であること。このため、目指すべき成果が具体的に想定され、検証等がなされるものであること。

＜先駆性の評価基準＞

①政策間連携

・関連する政策をパッケージ化し、利用者から見てワンストップ化を目指すもの。

②地域間連携

・広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業の実施をするもの。

③官民協働

・民間事業者や NPO 等との官民協働により、事業の継続性、経済的な自立性を目指すもの。

④事業推進主体の形成

・有効な事業実施体制を伴うもの。

⑤その他

・新規性を有するものであること

第４章　具体的な施策

１．若い世代の子育て環境をととのえる

（１）子どもが安心して育つ環境づくり

■事業一覧

①待機児童対策に向けた保育基盤整備事業
②子どもの健やかな成長を支える環境整備事業
③こども医療費助成の充実事業
④子どもの貧困、社会的孤立の防止に向けた支援体制の構築事業
⑤生活困窮世帯に対する支援の充実事業

①待機児童解消に向けた保育基盤整備事業

・南風原町子ども・子育て支援事業計画にもとづく待機児童の解消に向け、認可外施設の認可化、新たな保育園の設置や分園などの施設整備とともに、保育士の確保など、保育環境を充実させるための施策を講じる。

②子どもの健やかな成長を支える環境整備事業

・子どもの成長過程に合わせた切れ目ない支援を行うため、コーディネーター等の人材育成並びに人材の配置を行う。障がいなど、特に支援を必要とする子どもについても同様に、出産から保育、小学校、中学校、高校及び就労など、成長の節目において情報をつなぎ切れ目ない支援体制を整える。

③こども医療費助成の充実事業

・中学生まで対象を広げたこども医療費の助成は、子育て環境の向上の点から町民の評価も高い。今後は、制度の充実を図り、生活困窮者等が利用しやすくなるよう、県と協力して仕組みを整える。

④子どもの貧困、社会的孤立の防止に向けた支援体制の構築事業

・社会的孤立の防止に向けた町独自の施策として、町社協や県の機関との連携により、児童館の新たな活用も検討しながら、学童クラブやＮＰＯなどの地域資源を活用し、包括的な事業展開を図る。子どもの貧困対策に向けても同様に、ＮＰＯ等を活用し、生活指導、学習支援、食事の提供、キャリア形成（職場体験等）支援などを行う。

⑤生活困窮世帯に対する支援の充実事業

・就学援助制度（小中学生）において、制度の周知、対象者の要件や費目の拡充検討。幼稚園では平成 27 年４月から要保護世帯を含む第１階層から第２階層Ｂに当てはまるすべての世帯を対象に、給食費及びおやつ代（預かり）、夏休み等のケータリングによる昼食代の援助を行っており、その支援の充実を図る。

（２）生きる力を育む教育環境の充実

■事業一覧

①小中学校、幼稚園における教育環境の充実事業
②次代を担うひとづくりに向けた学習機会等の拡充事業

①小中学校、幼稚園における教育環境の充実事業

・一人ひとりの違いを認め合い、支えあう気持ちを育むなど、若い世代の子育て支援を考える上で、教育が担う役割は大きい。幼稚園においても、子ども・子育て支援新制度に基づき複数年保育に移行するなど幼児教育の充実も求められている。小中学校並びに幼稚園において、自主的な学びの支援につながる教育環境の充実を図る。

②次代を担うひとづくりに向けた学習機会等の拡充事業

・将来のまちづくりの担い手の育成、多様な働き方を見据えたキャリア教育など、地元の企業や専門家など幅広い人材の力を借りながら、本町における学習機会や体験機会の拡充を図る。

２．地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する

（１）地域産業の振興

■事業一覧

①南風原町観光振興推進事業
②伝統工芸振興事業
③南風原町６次産業化推進事業
④食を通じた地場産業振興事業
⑤中小企業・小規模企業振興推進事業

①南風原町観光振興推進事業

・「南風原町観光振興計画」に基づき、事業効果や波及効果、農業や伝統工芸、集落整備、情報発信など相互の関連性等を踏まえ、一体的・戦略的に取り組む施策の抽出、事業者や町民が主体的に取り組むモデル事業の構築、観光まちづくりを推進するための人材育成など、地域づくりの視点に立った効果的な観光振興を進める。

②伝統工芸振興事業

・地域の伝統工芸である絣が産業として自立し、未来に渡って継承されるよう、町民や事業者及び行政が一体となり絣の振興策について検討を行う。

・伝統工芸品としての昇華などブランド力の強化や産業としての裾野の拡大のため売れる商品開発、担い手等の育成、更に学校教育における地域の伝統工芸の学習や体験など、関係者の様々な意見の集約を図り振興策の検討を行う。

③南風原町６次産業化推進事業

・農業を基軸に、農業と商工業の連携による新商品や特産品の開発、医療施設や高齢者等へのケータリングサービスなどの医福食農の連携、ひまわり畑やイモほり体験など農業と観光・教育との連携など、南風原町における農業の６次産業化の可能性について検討する。

・６次産業化ではコミュニティビジネスの展開も考えられ、多様な方への雇用の場の提供を図る。

④食を通じた地場産業振興事業

・農業の６次産業化との連携を図りながら、地元の農産物を活用した料理教室、管理栄養士や野菜ソムリエ、飲食店等との連携、給食における地産地消の推進など、食を通じた地場産業の振興を図る。

⑤中小企業・小規模企業振興推進事業

・既存の町内事業所の経営基盤強化、販路拡大や新規創業支援等、「南風原町中小企業・小規模企業振興条例」に基づいた振興施策の検討を行う。

（２）新産業用地の整備促進

①戦略的企業誘致整備促進事業

・南風原町の産業構造及び今後の動向を踏まえ、町全体の産業振興に資する業種を洗い出し、戦略的に育成及び誘致すべき企業の抽出を行う。また、企業の誘致先として那覇空港自動車道南北 IC 周辺地区やその他の区域の土地利用ニーズをふまえ、地権者の意向把握や事業手法の検討を行う。

・「南風原町中小企業・小規模企業振興基本条例」及び中小企業振興策との整合を図る。

（３）雇用支援

①雇用・就労支援事業

・学校と地元企業の連携を図り、児童や生徒への職場体験を実施し地域の仕事に対する理解を深めるなど就労に関する支援を行う。

・職業紹介所による無料の雇用あっせんを行い、事業所と仕事を探している住民のマッチングを行う。

３．安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する

（１）安全・安心な暮らし

■事業一覧

①災害時要援護者の情報把握及び支援体制づくり推進事業
②自主防災組織と地域防災リーダー育成事業
③安全・安心な地域環境づくり推進事業

①災害時要援護者の情報把握及び支援体制づくり推進事業

・自治会や社協並びに民生委員等と協力し、地域の実情に沿った支援体制作りを検討する。

②自主防災組織と地域防災リーダー育成事業

・災害時において重要となる共助の中心的役割を担う地域の自主防災組織の育成と、その活動の中心となる地域防災リーダーの育成を図る。

③安全・安心な地域環境づくり推進事業

・町民への防犯・防災意識の向上への取組みをはじめ、防犯・防災活動を行っている団体への協力・支援を図るとともに、地域における防犯・防災関連機器の整備を推進することにより、安全・安心な地域環境の基盤づくりを行う。

（２）住み続けたい地域

■事業一覧

①住み良い住環境をめざした循環型社会促進事業
②住まいの確保推進事業
③人材バンクの構築と利活用促進事業
④若者の選挙啓発事業
⑤自治会活性化事業
⑥テーマ別コミュニティ及びボランティア団体の可能性検討事業
⑦公共交通の整備検討事業

①住み良い住環境をめざした循環型社会促進事業

・町民を巻き込んだ形で展開している「はえばるリサイクルループ」事業（食品廃棄物の循環、養豚用飼料、堆肥、バイオディーゼル燃料、就労支援事業）は、持続性・発展性の観点から、更なる取組みの充実化をめざした取組みを検討する。

②住まいの確保推進事業

・まちづくり計画との整合を図りつつ、新たな住宅用地の確保に努める。

③人材バンクの構築と利活用促進事業

・本町においては人材の積極的な活用の面から、現在、学校支援地域本部や名人制度等を活用し、学校教育及び観光面における支援活動に取組んでいる。

・今後は、分野、専門性など、特色ある人材の更なる利活用のあり方を検討し、行政と住民あるいは住民同士の新たな関係づくり、当事者の社会貢献による役割づくりなど、幅広い人材活用のあり方を総合的に検討する。

※　人材バンク：本町の学校支援地域本部や名人制度等のように、多様なスキルや活動意欲を持った人材の把握に努めて登録を行い、教育や福祉・生涯学習など様々な分野において、活用できる体制を構築すること。

④若者の選挙啓発事業

・小学校から選挙啓発事業を充実させ、政治・社会への関心を高め、地域づくりの担い手としての意識づけを行い、投票率低下の抑制を図り地域活性化へつなげる。

⑤自治会活性化事業

・本町は地縁型コミュニティを基本としているが、自治会未加入者の増加など、地域コミュニティの全体像を明確にする時期にある。“手上げ方式の手法”等により、モデル自治会における一年間を通しての支援を行う事業を検討する（字情報誌の発行、活性化ワークショップの開催、字の宝物、人物紹介等）。

・地元出身等のIT等のスキルをもつ若者に活動の場を提供し、雇用支援の一歩手前の“インキュベーションオフィス”の場としての位置づけも検討する。

⑥テーマ別コミュニティ及びボランティア団体の可能性検討事業

・本町における地縁型コミュニティ以外の子育て、教育、福祉、まちづくり等のテーマ別での活動実態を把握する。

・「課題解決型」のテーマ別で活動している団体の活動を踏まえ、“手上げ方式等の手法”を検討し、新たな南風原町ならではの取組みを支援する事業を検討する。（制度と制度の狭間ニーズ、地域資源を活かした取組み、新たな地域の価値を創造する取組みなど）。

⑦公共交通の整備検討事業

・公共交通の利便性の向上に向けては、公共交通体系を念頭に、与那原・西原におけるＭＩＣＥ等の展開を踏まえ、県や周辺市町村と連携し検討を行う。

（3）町民の健康づくりについて

■事業一覧

①生活習慣病の発症並びに重症化予防の推進事業
②ライフステージを通じた健康づくり支援事業
③高齢化の進展を見据えた健康づくり、介護予防事業
④地域健康づくり事業（先行型）

①生活習慣病の発症並びに重症化予防の推進事業

・特定健診、保健指導を中心に町民の健康づくりを支援し、生活習慣病の発症を予防する。また、本町は生活習慣病が重症化し「虚血性心疾患・脳血管疾患・透析」に繋がっている実態がある。保健指導、医療機関との連携、二次健診等を通して、重症化予防を図る。

②ライフステージを通じた健康づくり支援事業

・本町においても働き盛りの世代（青壮年期）が健康課題を抱えているが、大人の生活習慣は、小児期の生活が大きく影響する。乳幼児期から生活習慣病予防を視野に入れて生活習慣を確立していくことが望まれる。また、妊娠中の栄養状態が悪く、低出生体重で生まれると生活習慣病になりやすいといわれている。
将来的な人口増、高齢化の進展を見据え、ライフステージを通じた健康づくりを支援し、全町民の健康に対する意識の底上げを図る。そして、本町の生活習慣病の根底にあるメタボリックシンドロームを減少させる。

③高齢化の進展を見据えた健康づくり、介護予防事業

・将来的な人口の増加において、高齢者の増加が予測されている。今後の高齢化の進展を見据え、健康づくり、介護予防事業の充実を図る。また高齢者の増加に伴い、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する傾向にあり、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、各種サービスや医療機関、地域等と連携した地域包括ケア体制の構築を図る。

④地域健康づくり事業（先行型）

・地域の交流拠点である公民館または集会所等に血圧計を設置し、健康の自己管理能力を高める。またトレーニング室にトレーナーを配置することで雇用の創出並びに町民の健康づくりの支援を行う。さらに地域の交流会の充実などを通じて、自治会公民館の多世代交流拠点の形成を図る。

第５章　総合戦略の推進

１．推進体制

総合戦略の推進にあたっては、庁内はもとより広く関係者の意見を反映させるため、住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体等で構成される「南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（以下「審議会」という。）」の活用を図る。

２．効果の検証及び評価

基本目標で設定した目標値や施策の基本方向で設定した重要業績評価指標（KPI）の進捗確認を行う。

PDCA サイクルにより、数値目標を活用した施策の達成状況や実施状況について、効果の検証を行うとともに、その妥当性や客観性を担保するため審議会による検証を行い、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改定を行う。

３．県・他市町村との連携推進

総合戦略において、連携により効率性・有効性が向上する事業については、県及び他自治体等との連携を行い、地方創生に取り組む。

PDCA サイクルとは

・Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の４つの段階を繰り返すことで、業務を継続的に改善していく手法。